

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 1 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	教育委員会運営事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項目	目 1	教育委員会費
体系外				総合計画 後期基本計画 頁	

対象	教育委員及び来庁者、教育関係団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教育委員会会議の開催、各種研修及び視察への参加等により、よりよい教育施策推進のために資質・知識の向上を図る。
事務事業の概要	教育委員会会議の開催や視察や研修会等への参加等により教育政策の充実に繋げるとともに、児童・生徒によりよい学校教育の提供が図れるよう更なる質の向上を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
教育委員会会議 議案提出件数	件	49	41	34	45	75.6%	45	
教育委員会会議 報告件数	件	41	52	54	—	—	—	
教育委員視察参加者数	人数	4	3	4	4	100.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	教育委員会会議運営業務	会議の開催及び学校訪問数	回	18	16	18	16	A	◎
		事業費	千円	3,167	3,167	3,170	3,171		
2	教育委員による視察及び研修業務	視察及び研修会参加数	回	2	2	2	2	B	○
		事業費	千円	205	98	122	227		
3	教育委員会運営管理業務	事業費	千円	14	18	15	70	A	
		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,386	3,283	3,307		3,468
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.25人	0.25人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択		
		人件費（千円） B		2,009	1,837	1,761			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					5,395	5,120	5,068		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,395	5,120	5,068		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 教育委員会会議は、教育行政の運営に関する重要事項や基本方針等について審議・決定する重要な会議である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 教育委員会会議は毎月及び必要に応じて臨時的に開催され、重要決定事項について審議・決定している。また、視察・研修会の実施についても、他市の現況及び施策の推進状況について確認するとともに、新たな視点も踏まえ本市の教育施策を推進していく上でも重要な役割を担っている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業を構成する業務は、学校教育の充実及び推進に向け、総合的・計画的な教育行政の推進に必要であり適切な業務であるが、視察等の目的や意図を明確にしたうえで視察先を選考する必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する 教育委員会会議については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき設置されている機関であり、市教育委員会において運営・実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	本市における教育現場の実情から、視察先や必要とされる研修内容等の精査。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	教育委員会は地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき設置されている執行機関であり、そのあり方や運営については、一定の制約があるものの、教育委員会制度の趣旨に則り、改善・改革に取り組みながら、より適切・的確な運営を推進したい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 2 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	指導主事給与費	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	目 2	事務局費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	県教委より派遣された指導主事、社会教育主事	意図 (対象をどのようにしたいのか)	県教委からの派遣を受け入れ、学校教育及び社会教育の充実を図る
事務事業の概要	光市の学校教育及び社会教育の充実を図るため、県派遣要綱に基づき指導主事及び社会教育主事を受け入れ、その対価として給与費等を負担する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
「学校教育の充実」に関する満足度	%	35.9	34.8	37.3	40.0	93.3%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	指導主事・社会教育主事給与費等負担事業	派遣主事の人数	人	5	5	4	4	A	◎
		事業費	千円	32,303	32,756	28,406	29,000		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					32,303	32,756	28,406	29,000	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.01人	0.02人	0.03人			
		人件費（千円） B		74	147	211			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					32,377	32,903	28,617		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			32,377	32,903	28,617		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 派遣指導主事及び社会教育主事の派遣は、本市の学校教育及び社会教育を推進していく上で、重要な役割を担っている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校教育の向上を目指し派遣指導主事及び社会教育主事の派遣の受け入れを実施しており、それが直接的に成果指標とリンクしているか判断しがたいが、派遣主事受け入れにより本市学校教育の充実は図られているものと考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 専門職を活かした企画力や問題解決に向けた指導力に期待するところは大きく、当市の学校教育、社会教育の推進に適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県より、より専門的知識を有する指導主事及び社会教育主事の受け入れることは、教育行政の推進及び向上に寄与している。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	指導主事及び社会教育主事は教育に関する専門的事項に精通した知識やスキルを活かし、学校現場等の指導に関する事務に従事しており、すぐれた成果をあげている。その職務の専門性などを踏まえ、市の教育に関する事務の適正な処理の援助のため、継続して派遣を受けたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 3 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局事務費（教育総務課）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	向学心に富み、有能な素質を持つにもかかわらず、経済的理由により就学が困難な者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、適正な奨学金貸付の決定の過程について円滑にすすめるとともに、公平性を保持する。
事務事業の概要	向学心に富み、有能な素質を持つにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に学資を貸し付け、もって奨学に資することを目的に光市奨学基金から学資の貸付を行うなど就学支援を推進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
奨学金貸付額	千円	5,820	5,760	8,220	—	—	—	
奨学金認定人数	人数	9	17	27	30	90.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	奨学金貸付審議会事業 ●	貸付審議会開催数	回	1	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	16	10	10	42		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					16	10	10	42	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.21人	0.22人			
		人件費（千円） B		744	1,543	1,550			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				760	1,553	1,560			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			760	1,553	1,560		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 光市奨学金条例及び光市奨学金条例施行規則に基づき、奨学金の貸付が適正であるか審議するため審議会を開催するものであり、重要な会議である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 概ね目標とする30人に近い貸付を行っている。向学心に富みながら経済的理由により修学が困難な者を就学に資する制度として、今後もホームページ等活用したPR等の事業周知を積極的に進めていく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 修学を望む生徒・学生が経済的理由によって左右されることがないように支援するうえで本事業を実施することは有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 奨学金制度は、山口県ひとつくり財団や日本学生支援機構等の他団体においても運営しているが、経済的な理由で修学が困難な生徒・学生に対し、より多くの修学の機会を与えていることから有益であると考えられる。 また、本市の奨学金制度は無利息であることから負担の軽減も図られている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	本事業を積極的及びより有効に実施するため、光市奨学金条例施行規則第3条に定める毎年10名程度の奨学生を確保出来るよう幅広く有効なPR活動が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	奨学金貸付審議会は、奨学金条例等に基づき、奨学生の選考に係る市長の諮問機関として設置されており、より有効に奨学金が活用されるよう、広報活動も含め、継続して適切に運営していきたい。 奨学金の未償還者（滞納者）に対しては、文書等での督促や戸別訪問、さらには連帯保証人への償還依頼など、償還促進対策の強化に取り組んでいきたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 1 -	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局事務費（学校教育課）	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	心身に障害のある児童及び生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	教育委員会の諮問に応じ、心身障害児の適正な就学指導及びこれに係る必要な事項について調査審議する
事務事業 の概要	心身に障害のある児童及び生徒に対し適正な就学指導を行うため、光市就学指導委員会を開催し、教育委員会の諮問に応じ、心身障害児の適正な就学指導及びこれに係る必要な事項について調査審議する		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	就学指導委員会業務	開催回数	回	3	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	31	21	21	31		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					31	21	21		31
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		372	367	352			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					403	388	373		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			403	388	373		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門的知識を有する者の意見を聴取することが必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就学指導委員会は非公開であるため、成果指標を設定することができないが、専門的知識を有する者の意見を聴取することで、総合的な観点から対象となる児童生徒の就学先を決定することができている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 個々の児童生徒の観察や各種検査等の客観的データをまとめた資料収集と、その分析に基づく適正な就学先の決定を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内に居住する幼児、市立各小・中学校に在籍する児童生徒の就学先は市教委が最終決定を行うと学校教育法施行令に定められており、そのため専門的知識を有する者の意見聴取を行う必要があるという理由から、関係機関との連携を図りながら、それぞれの専門性を生かした役割分担を進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	法、国の通知等に基づき行う事業であり、現在大きな制度変更の方向性はないので、市独自での見直しの必要性はないと認識している。 障害の可能性のある児童生徒が増加傾向にあり、協議するケースも増えているので、今後、委員構成等については、状況に応じて見直していく必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 4 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（内部運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童・生徒・各種教育関連団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童・生徒の安心安全を確保を目指すとともに、各種関係団体との連携を図り教育内容の充実・向上を図る。
事務事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険に加入することで、保護者負担の軽減及び学校施設の瑕疵等による事故等への対応。また、各種教育団体が行う事業の経費の一部を負担し、情報交換、情報共有を行い、各種事業の推進に繋げていく。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
損害賠償金支払い件数	件	0	1	1	—	—	—	
災害共済給付利用件数	件	316	373	334	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	教育委員会事務局運営庶務業務	事業費	千円	3,384	4,127	6,059	13,934	A	
2	賠償責任保険料・損害賠償金	加入人数	人	4,161	4,115	4,025	4,100	A	◎
		事業費	千円	4,262	5,505	4,233	4,010		
3	会議出席負担金（全国都市教育長協議会総会・研究大会）	事業費	千円	5	7	7	7	B	
4	山口県ひとつくり財団奨学資金負担金	事業費	千円	344	345	344	341	B	
5	山口県学校保健連合会負担金	事業費	千円	34	34	32	32	B	
6	山口県市教育委員会協議会負担金	事業費	千円	28	26	26	26	A	○
7	自治体国際化協会負担金	事業費	千円	187	195	194	490	B	
8	周南地区小規模教育振興会負担金	対象校数	校	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	38	38	38	38		
9	全国都市教育長協議会負担金	事業費	千円	17	17	17	17	B	
10	中国地区都市教育長協議会負担金	事業費	千円	5	5	5	5	B	
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				8,304	10,299	10,955	18,900		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.43人	0.43人			
		人件費（千円） B		1,339	3,159	3,029			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				9,643	13,458	13,984			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		350	254	191			
		地方債							
		その他		844	2,128	867			
一般財源				8,449	11,076	12,926			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 日本スポーツ振興センター災害共済給付金制度や全国市長会の損害賠償責任保険加入による保護者負担の軽減及び学校施設の瑕疵等による事故等への対応や負担軽減は重要である。また県内教育委員との連携及び情報共有は重要会議のひとつである。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 全国市長会の学校災害賠償補償保険に伴う損害賠償金の支払いは、未発生が最も良いことであるが、加入することにより安全で安定した学校運営が図られるといえる。また、学校管理下において発生した災害等には災害共済を利用することにより保護者の負担軽減が図られている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公立学校下における災害に対する保険料の支出や各種教育関連団体への負担金の支出は、事業の構成として有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体の負担金については、市が実施主体で適切と考えるが、団体の事業活動内容を精査し、支出先として適切かどうか精査の必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	法令外負担金の支出について、支出の意義や根拠、負担金負担に伴う本市への効果について分析しながら、予算確保していく必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	学校管理下の災害や学校施設の瑕疵に起因した事故等に対する適切な対応のため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金制度及び全国市長会の学校災害賠償補償保険への加入は、必要不可欠であり継続していきたい。 その他の負担金については、法令外負担金もあり、経常的な側面が大きいものが多いが、費用対効果も考慮し、必要に応じて精査していきたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	各種負担金については、今後も費用対効果の観点から、必要に応じて十分精査していくことが必要。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 4 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	事務局運営事業（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校・中学校・各種教育関連団体	意図 (対象をどのように したいのか)	急激な変化・多様化する教育環境に伴う諸問題に対し適切に対応していくとともに、各種教育関係団体等を支援し、教育内容の充実・向上を図る。
事務事業 の概要	各種教育関連団体への補助を行うことで、本市教育における質の向上に寄与し、併せて団体の活動を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光市学校保健会補助金	研修会参加人数	人	12	3	28	15	B	
		事業費	千円	145	145	130	130		
2	光市教育開発研究所補助金	機関紙等の発刊件数	回	6	6	6	6	A	○
		事業費	千円	2,590	2,520	2,268	2,543		
3	光市校長教頭会補助金	研修会への参加及び開催	回	35	35	36	35	B	
		事業費	千円	650	650	585	585		
4	小中学校児童生徒指導活動費補助金	研修会回数	回	3	4	3	3	A	
		事業費	千円	70	70	70	70		
5	特別支援学級校外活動費補助金	校外活動実施回数	回	3	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	270	270	270	270		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,725	3,655	3,323	3,598		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.09人	0.05人	0.09人			
		人件費（千円） B		670	367	634			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,395	4,022	3,957			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				4,395	4,022	3,957	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 心身に障害をもつ児童生徒の校外体験は、子どもたちの心身の成長に大きく影響を与えるとともに、貴重な体験となるものであり、重要な事業である。また、教育開発研究所の活動は、光市教育の振興と教員の資質向上に大いに寄与している。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業に関連する各種教育団体への補助については、学校保健や教育行政等の振興及び質の向上に寄与しており、重要であると考え、補助した団体の成果分析を行うためにも適切な実績報告書の提出を求めていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校運営事業を構成する事務事業として、各種団体においては教育行政の向上のための活動を主体的に行っていることから、その活動に対し補助することは適切と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育行政の向上に寄与する各種団体に対し補助することは適切と考えるが、団体の活動内容が真に有効であるか実績報告書を精査し、補助目的と事業内容が適切であるか確認していく必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	補助団体については、適切な実績報告書を求めていくとともに、補助金が事業目的に対して有効に活用されているか精査を行い、内容によっては予算増減に適切に反映していく必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	各団体の活動実績や経理状況等を定期的に精査し、必要に応じて補助金の見直しを行いたい。 特に、補助金が事業目的に合致しているか、補助金額が活動事業に対して適切な金額か、本市の教育の発展に寄与しているかなどの視点から精査する必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	各団体への補助金については、今後も費用対効果の観点から常に精査していく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 2 -	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	事務局運営事業（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、就学指導委員会等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学相談件数	件	—	—	18	36	50.0%	36	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務		
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	就学相談会業務	●	開催回数	回	0	0	12	12	B	○		
			事業費	千円	0	0	240	240				
2	就学指導委員会業務（費用弁償）		対象委員数	人	3	3	3	3	A	◎		
			事業費	千円	16	9	9	16				
3	通訳ボランティア業務（保険料）		人数	人	0	0	1		A			
			事業費	千円	0	0	1	1				
4	心療カウンセラーの派遣業務	●	派遣回数	回	12	12	—	—				
			事業費	千円	240	240	—	—				
5	スクールガードリーダーによる学校訪問業務	●	訪問学校	校(回)	19 (51)	19 (19)	—	—				
			事業費	千円	192	56	—	—				
6	光市コミュニティ・スクールの推進業務	●	指定校数	校	1	2	—	—				
			事業費	千円	0	1,659	—	—				
7	通訳ボランティア業務（費用弁償）		派遣回数	回	12	11	—	—				
			事業費	千円	14	4	—	—				
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）					A	462	1,968	250	257			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.10人	0.25人	0.10人					
		人件費（千円）		B	744	1,837	704					
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	1,206	3,805	954				
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金			350	254					
			地方債									
			その他									
			一般財源			856	3,551	954				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>対象となる児童生徒の就学先の決定に当たっては、教育学、医学、心理学等の専門家の意見を聴取することが必要であるため。</p>

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就学相談会は毎月1回、年間12回の実施であり、1回当たり3件の相談を見込み、目標を年間36件とした。相談を行ったケースについては、保護者支援や適正な就学指導等へつながり、成果が得られたものの、開催の周知が不足しており相談は18件にとどまった。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成24年度には、事務局運営事業内にあった「光市コミュニティ・スクールの推進業務」、「スクールガードリーダーによる学校訪問業務」、及び「心療カウンセラーの派遣業務」を他事業に組み込んだ。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒の心身の健康の保持及び保護者の養育に関する不安を軽減するために、就学相談会、就学指導委員会等を実施する必要があるという理由から、関係機関と連携しながら、それぞれの専門性を生かした役割分担で進めており、市教委が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	保護者への周知方法を工夫する。具体的には、市広報への掲載を年3回、学校や園を通じた会の紹介を適宜依頼する。さらに、五歳児発達相談会や市教委への就学相談等、機会をとらえて保護者へ会の紹介を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	発達障害等様々な障害の可能性のある児童生徒が増加する傾向があり、養育に悩みを抱えている保護者が増えており、教育、福祉それぞれの関係部署の連携による事業の推進と柔軟で機動的な動きができる相談体制の構築が求められてくる。予算化が伴わない既存のメディアを活用した広報啓発活動は引き続き充実させて行く必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 3 -	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	連携・協働教育推進事業	担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者、地域住民、及び園長・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育む
事務事業の概要	子どもたちに確かな学力、豊かな心、健やかな体などのバランスのとれた「生きる力」を育むために、連携・協働教育の推進、光市コミュニティ・スクールの推進等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
連携・協働教育推進協議会及び研修会の参加者数	人	—	—	70	72	97.2%	70	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	連携・協働教育の推進業務	●	協議会回数	回	—	—	2	2	A	○
			事業費	千円	—	—	287	306		
2	光市コミュニティ・スクールの推進業務	●	指定校数	校	—	—	5	11	A	◎
			事業費	千円	—	—	1,586	1,317		
3	スクールガードリーダーによる学校訪問業務	●	訪問学校	校(回)	—	—	0	0	D	
			事業費	千円	—	—	0	0		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）							A	1,873	1,623	
職員人件費等			業務量（人工数）				0.30人			
			人件費（千円）	B			2,113			
人件費を含む総事業費（千円）							A + B	3,986		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源						3,986	

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
平成26年度から、市内全小・中学校学校運営協議会を設置し、全ての小中学校をコミュニティ・スクールとしてスタートさせるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 連携・協働教育推進協議会及び研修会は各1回実施（計2回）し、市内20園、11小学校、5中学校（計36園校）から各1名以上の参加を見込み、72名の参加を目標とした。各園、各校から複数参加があったものの、業務のため参加の難しい園・学校もあった。初めての開催であった協議会及び研修会は、それぞれ専門性の高い講師を招聘することで、連続性・発展性のある教育実践、接続期の充実を図っていく上での大きな一歩となった。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成24年度には、事務局運営事業内にあった「光市コミュニティ・スクールの推進業務」及び「スクールガードリーダーによる学校訪問業務」を連携・協働教育推進事業を新設し、こちらに組み込んだ。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市教委では「幼保・小・中学校の連携を密にし、15歳までを見通した具体的な取組」を推進しているところであり、本事業はその一環としての事業であるという理由から、園長・校長会と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
スクールガードリーダーによる学校訪問業務	各校区の危険箇所や登下校路の配慮箇所などの情報提供等に取り組み、当初の目的を達成したことで、業務を廃止とする。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	連携・協働教育推進事業については、平成25年度に推進組織を立ち上げ全市的な取組が始まったところであり、コミュニティ・スクールは26年度に全小中学校が指定となったところである。取組の成果と課題の検証を参考にしながら、引き続き現行の体制で進めていきたい。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	今後も学校間連携の強化とコミュニティスクールの推進に努め、連携・協働を重視した学校づくりに取り組む。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 4 -	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602	
事務事業名	スクールライフ支援事業		担当課	学校教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費	
総合計画	基本目標	コ	II	項目	人を育み人が活躍するまち	
後期	重点目標	1				子どもを生き育てるために
基本計画	政 策	3				生きる力を育む学校教育の推進
					目 2	事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	市内小・中学校児童・生徒、保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童生徒、保護者の心身の健康保持
事務事業の概要	児童生徒、保護者の心身の健康保持のために、心療カウンセラー、及び社会福祉士の派遣を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
不登校出現率（小中学校）	%	0.6	0.85	0.87	0.75	86.2%	0.75	全国出現率 1.1% 山口県出現率 0.95% (平成24年度)

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	心療カウンセラーの派遣業務	●	派遣回数	回	—	—	12	12	A	○
			事業費	千円	—	—	240	240		
2	不登校未然防止業務	●	派遣時間	時間	—	—	480	480	A	◎
			事業費	千円	—	—	2,033	2,037		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）							A	2,273	2,277	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人					
		人件費（千円）			B			1,057		
人件費を含む総事業費（千円）							A + B	3,330		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金						1,280		
		地方債								
		その他								
		一般財源						2,050		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
不登校の兆候がみられた児童生徒への早期対応が図られ、不登校の未然防止に効果をあげているため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 不登校の未然防止・早期対応を目的とした事業であり、不登校出現率を成果指標としている。国、県と比較すると、市の不登校出現率は低く、事業の効果が現れている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成24年度には、事務局運営事業内にあった「心療カウンセラーの派遣業務」をスクールライフ支援事業を新設し、こちらに組み込んだ。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童生徒、保護者の心身の健康保持に向けた事業であるという理由から、関係機関と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	不登校の出現率は年度により変化しているが、ここ数年は、全国・県平均を下回って推移しており、本事業の成果が出ていると認識している。学校、保護者のニーズは非常に高く、稼働率も年々高くなっており、今後は、支援員の増員も含めて事業の拡充を考えていく必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 23 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	幼児教育振興事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	幼稚園児と保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	幼稚園児のけがや災害の補償、私立幼稚園の安定運営、幼稚園通園家庭の 経済的負担の軽減による少子化対策
事務事業 の概要	公立幼稚園児の保険加入、私立幼稚園運営費補助、保護者負担軽減を図ることで、幼稚園の安定運営、幼稚園児保護者の経済的負担の軽減を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
私立幼稚園入園児童数	人	428	442	413	—	—	—	
世帯当たりの軽減額	千円	95	91	98	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	幼稚園総務業務	保険加入人数	人	44	43	42	—	A	
		事業費	千円	10	17	17	21		
2	私立幼稚園運営費補助金	申請園数	園	5	5	5	5	B	○
		事業費	千円	5,875	5,960	5,779	6,144		
3	就園奨励費電算システム保守等業務 ●	事業費	千円	501	501	2,675	516	A	
4	私立幼稚園就園奨励費補助金	申請者数	人	395	370	390	426	B	◎
		事業費	千円	34,793	33,813	38,197	50,000		
5	私立幼稚園保育料等負担軽減補助金	申請者数	人	26	18	13	29	A	
		事業費	千円	2,132	2,216	1,226	2,000		
6	私立幼稚園障害児教育費補助金	申請者数	人	0	0	0	—	A	
		事業費	千円	0	0	0	262		
7	山口県造形教育研究会補助金	事業費	千円	90	90	81	81	A	
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				43,401	42,597	47,975	59,024		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.17人	0.29人			
		人件費（千円） B		2,828	1,234	2,008			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				46,229	43,831	49,983			
財源内訳		国庫支出金		8,260	8,096	9,269			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				37,969	35,735	40,714	

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
入園保護者の経済的負担軽減に必要な業務であり、事務手続きの頻度及び重要度が高いため

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 保育園と違い、応能負担となっていないため、本補助制度による負担軽減による効果は大きく、就園を促進していると言える
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 園の安定運営や、保護者負担の軽減のために有効である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 幼稚園で行う減免に対する補助や、幼稚園の経営安定のための補助など、市で行うことが妥当

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平成27年度に子ども・子育て支援新制度が開始されることにより、幼稚園に対する補助のあり方について再度整理・検討を要する。

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	制度に沿った事務手続きを適正に執行する。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、幼児教育の充実・振興を図るための事務事業であり、保護者負担の軽減に資するなど、一定の成果を上げている。今後とも事業成果を見極めながら、対応する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 5 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	地域間交流事業（教育総務課）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 4 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 人の繋がりを広げるために 地域から広がる国際交流・都市間交流の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 138 頁

対象	小学生・中学生・高校生・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	海外に生徒を派遣し、国際感覚に豊かな人材を育成する。また、横芝光町の小学校と交流することによって、それぞれの地域の様子や学校の特色などを知り、交流の充実を促し、幅広い視野を持った児童を育成する。
事務事業の概要	国際性豊かな人づくりのため、中学生・高校生を海外に派遣し、語学教育の充実や国際理解を深める教育を推進する。また、友好交流関係にある千葉県横芝光町の小学校と地域間交流を行い、地域の様子や学校の特色を相互に理解することで、友好交流関係を築くとともに連携を深める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
海外派遣人数	人	13	14	20	20	100.0%	20	
横芝光町訪問人数	人	1	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	海外派遣事業 ●	派遣回数	回	1	1	1	1	C	○
	事業費	千円	4,832	5,196	5,659	5,720			
2	地域間交流事業 ●	学校訪問回数	回	1	1	1	1	A	◎
	事業費	千円	50	50	50	50			
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,882	5,246	5,709	5,770		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,232	2,204	2,113			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				7,114	7,450	7,822			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,114	7,450	7,822		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 後期基本計画に位置づけ実施している地域間交流事業については、地域の様子や学校の特色などを知り、友好関係を築き深めていくことは重要である。また海外派遣事業についても、行動計画に位置づけられ、生徒の国際性と自立心を醸成・高める手法として海外で生活体験をさせる本事業は非常に有効であるが、市が実施していく意義については再確認の必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 海外派遣事業について、国際的な視野を身につけ、海外での異文化に触れ体験することは、非常に有効であり、貴重な経験である。また、帰国後には報告会や報告書を作成することで、経験の共有もできている。地域間交流について、横芝光町とのビデオレターの交換や現地訪問等の交流により人との繋がりや和が広がっている。また、互いの地域の良さを知るとともに、自分の故郷の良さを改めて知る機会となっている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 両事業ともに文化的、国際的な視野を広げるうえで有効なものである。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 海外派遣事業については、各学校の児童・生徒が参加するため、教育委員会が主体的に関係機関と調整していくことは適切である。地域間交流事業についても学校が主体となり実施することは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	海外派遣事業について、市が主体的に実施していく意義・目的について再確認した上で実施していく。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	海外派遣については、ニーズに応じた事業費の有効な活用等、事業内容を見直しながら継続することとするが、事業効果を詳細に分析し、特に高校生の海外派遣については、あり方について整理する必要がある。地域間交流については、友好都市との関連も含め、交流の充実が促進できるように、今後のあり方について研究を進めたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 5 -	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	地域間交流事業（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	中学生	意図 (対象をどのようにしたいのか)	現地中高校生との交流・体験学習などを通して、①防災対応能力の醸成と防災教育の充実②日本・光市再発見（愛着・誇りの醸成）③自らの生き方・在り方に関する熟考とシチズンシップの高揚を図る
事務事業の概要	中学生を東日本大震災の被災地である宮城県東松島市へ派遣し、現地中高校生との交流・体験学習などを行う		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
報告会等の実施回数	回	—	—	5	3	167.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	防災教育交流業務	●	派遣校数	校	—	—	1	2	A	◎
			事業費	千円	—	—	730	850		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）							A	730	850	
職員人件費等			業務量（人工数）				0.10人			
			人件費（千円）	B			704			
人件費を含む総事業費（千円）							A + B	1,434		
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源						1,434	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 東日本大震災の被災地において、交流・体験活動を行い、その成果を派遣生徒が各種の会において報告することで、学校及び地域の防災意識の高揚が期待できるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 現地での研修内容を地域に還元する必要がある、その回数を成果指標として設定した。教育フォーラムや浅江公民館、浅江中学校文化祭等とおして、市内児童生徒や保護者、地域住民へ報告し、各会場で反響を呼び、新たに「青い鯉のぼり」プロジェクトが生まれるなど、市民の防災意識の高揚を図った。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事前研修、現地でのフィールドワークや現地の中高生・地域住民との交流、事後の還元方策としての報告会を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 学校及び地域の防災意識の高揚をめざした事業であるという理由から、現地の関係機関、市内の関係各課、関係機関、中学校と連携を図りながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	防災教育の重要性は震災後さらに高まっており、本事業の意義や効果については多方面から評価されている。今後、現地での交流の成果を還元する場をさらに充実させていく必要がある。また、平成27年度を目途にした3年計画の事業であるので、28年度以降の方向性についても、考えていく必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 6 -	作成者氏名	国広 公平	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	教育庁舎管理事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	教育庁舎の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	教育委員会庁舎を適正に維持管理することで、利用者により良い利用環境を提供する。
事務事業の概要	庁舎利用者が快適かつ効率的に使用できるよう、庁舎修繕、空調設備や消防用設備等の保守点検、清掃委託等を行い、適正な庁舎管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
修繕件数	件	5	3	4	5	80.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	管理事業	修繕件数	件	5	3	3	3	A	○
		事業費	千円	1,900	1,590	1,274	1,987		
2	備品購入事業	備品購入件数	件	0	0	3	3	A	
		事業費	千円	0	0	842	600		
3	庶務業務	事業費	千円	5,937	6,017	5,942	5,747	A	◎
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				7,837	7,607	8,058	8,334		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.28人	0.52人	0.55人			
		人件費（千円） B		2,083	3,820	3,874			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				9,920	11,427	11,932			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		9,920	11,427	11,932			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
空調設備・消防用設備の保守点検、警備・清掃委託、電気工作物保安業務委託等は、庁舎を適正に維持管理する重要項目である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 庁舎維持管理に必要な空調設備等の保守委託、警備等の委託は適正に管理されている。また、修繕等も適時適切に行われており、快適な環境が維持されている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 庁舎管理を適切に行う上で、掲げた事務事業は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が設置する教育庁舎について、適正な管理の実施は妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	施設の老朽化により修繕箇所が増加傾向にあるが、使用実態などを踏まえながら対応を検討し、施設の使用に支障がないように対処するとともに、光熱水費の節減に努め、施設の維持管理コスト縮減を図っていききたい。恒常的な対応が求められているが、計画的な業務の執行が有効的な手段となる。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	今後も庁舎の安全性の確保を図り、安全・安心な環境整備に取り組む必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 7 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601	
事務事業名	小学校管理事務費（学校保健）		担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
					目 1	学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁	

対象	児童・教職員・就学前児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が健康に学校生活を送るとともに、教職員が健康を維持し、よりよい学校教育の推進を図る。
事務事業の概要	児童、教職員が健康な学校生活を送るために、健康診断を行う。また、就学前児童についても、事前に健康状態を把握し、入学時からスムーズで健康的な学校生活が送れるよう実施する。さらに学校の環境衛生管理に努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
う歯被患率（むし歯と診断された児童数）	%	54.2	59.6	57.7	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	児童定期健康診断業務	●	児童健康診断	実施校	11	11	11	11	A	◎	
			事業費	千円	16,583	16,420	16,256	16,161			
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断	実施校	11	11	11	11	B		
			事業費	千円	1,673	1,480	1,884	2,376			
3	就学時健康診断業務	●	就学時健診の実施	実施校	8	8	8	8	A	○	
			事業費	千円	4,796	4,731	4,871	5,076			
4	環境衛生管理業務	●	検査実施	実施校	5	5	5	5	A		
			事業費	千円	1,154	1,154	1,154	1,155			
5	フッ化物洗口業務	●							B		
			事業費	千円	1,600	1,395	1,380	1,629			
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						25,806	25,180	25,545		26,397	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	0.23人	0.40人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択			
		人件費（千円） B			1,116	1,690	2,818				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						26,922	26,870	28,363			
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				26,922	26,870	28,363		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 児童の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施されるもので、児童が健全な学校生活を送る上で重要な業務である。就学時健診についても、就学前児童の健康状況を把握し、入学後の健全な学校生活を確保するためにも重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成25年度の児童、教職員の健診受診率は100%であり、病気の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の健診については、市の総合病院の活用も含め実施方法について検討していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	教職員に係る検診の方法については、委託による実施から本市の総合病院の活用について検討していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	ほとんどの事業が、学校における児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法等により義務付けられたものであるため、不可欠であり、継続的に実施するが、実施効果の分析など、常にコスト意識を持って、各種事業に取り組みたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 7 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（施設管理）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1 学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校、児童	意図 (対象をどのように したいのか)	児童が安全・安心な学校生活を送ることができる環境の整備
事務事業 の概要	学校施設の修繕箇所については危険度を把握し優先度の高い箇所から順次実施するとともに、設備機器の保守点検等も含め、施設の維持管理に努める。また、学校管理備品を計画的に購入し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故件数	件	1	1	1	0	0.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	施設の修繕業務	修繕件数	件	133	145	133	-	A	◎	
		事業費	千円	11,422	10,962	10,866	11,710			
2	警備・施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	9,789	9,766	10,974	11,278	A	○	
3	学校管理備品購入業務	購入件数	件	49	43	51	-	B		
		事業費	千円	2,550	2,995	5,391	11,300			
4	小学校庶務業務	事業費	千円	48,375	50,982	65,318	70,966	B		
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					72,136	74,705	92,549	105,254		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.72人	0.40人	0.40人				
		人件費（千円） B		5,358	2,938	2,818				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					77,494	77,643	95,367			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		591	667	715				
		一般財源		76,903	76,976	94,652				

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 学校施設の保守・維持管理は、安全・安心な学校生活を児童に提供するために重要である。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校施設の適切な修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い増加していることから、老朽化した危険部位を把握し優先度の高い箇所から順次修繕等実施することにより、指標にも定める学校管理下における事故等の発生に伴う損害賠償事故件数「0件」を今後も目指していく。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安心・安全な学校生活を提供する責務より、施設の安全で適切な状態に保つことが重要である。事務事業がこれらを実現するための重要な業務であり適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公立の施設について市が実施主体となることは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	施設を管理していくうえで経常経費の支出は必要であるが、限られた予算を有効に活用していく意識改革をはじめ、職員一人ひとりの業務改善を行う。また、関係部署との連携を図り、業者情報の共有等を行い、経費削減に向けた更なる内部努力を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	上記意識改革等を行い、その結果として予算の削減に繋がるよう改善していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	小学校の施設は老朽化したものが多いため、維持管理については、法定事項はもちろんのこと、安全・安心な学校をめざして、適切な点検・修繕等、継続して行っていきたい。経常的経費の側面があるが、経費削減に向けた内部努力も必要となる。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	今後も学校施設の安全性の確保を図り、安全・安心な教育環境の整備に取り組む必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 7 - 3	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校管理事務費（学校運営事業）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 1 3
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	学校の統合・休校により通学校が変更され、交通機関の利用を必要とする児童へ交通費を補助することで交通手段を確保するとともに、低学年の交通安全及び通学困難の解消を図る。
事務事業の概要	学校の統合・休校により室積小学校に通学する児童（五軒屋から岩屋停留所までの間で乗車するもの）又は周防小学校に通学する児童（慶周寺から立野停留所までの間で乗車する1年生から3年生）に交通費を補助し、保護者負担の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
補助金支給率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	児童通学費補助業務	対象児童数	人数	20	17	15	16	C	◎
		事業費	千円	561	464	393	539		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					561	464	393	539	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.03人	0.02人	0.04人			
		人件費（千円） B		223	147	282			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					784	611	675		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			784	611	675		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 学校の統合・休校により交通機関の利用を必要とする児童にとって、交通費を補助するものであり重要であるが、周防地区については、本来の補助の趣旨から外れてきていることから、見直しを行う。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成25年度は、周防小学校15名に対し、期別定期による通学費の補助を行い、交通機関を必要とする児童の交通手段の確保と保護者の経費負担の軽減が図れた。しかしながら、学校統廃合後に対象となった児童の増加や通学距離が4km以内であることに加え、現在においては通学路に歩道も設置され通学上の安全確保も図られていること等の理由から本来の事業趣旨が薄れてきている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 現行制度は当時の統廃合に起因して定められたもので、施行後50年あまりが経過し、交通手段等児童を取り巻く通学環境も変化してきていることから、補助基準及び実施の効果について検証を行ったうえで、平成27年度より見直しを図る。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業施行後50年あまりが経過し、通学環境や道路整備状況等鑑みた場合、事業の見直しを図ることが妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
児童通学費補助業務	周防地区における通学費補助について、平成27年度以降補助見直しの方向で協議を進め、室積地区については、通学距離や通学上の安全確保の観点から、現状の補助制度は維持する。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平成27年度より周防小学校に通学する児童に対する補助の見直しに向けて、平成26年度より学校、児保護者等に説明、理解を求めるとともに、スムーズに移行できるよう努めていく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	本事業は、学校の統合又は休校等に伴う交通費の補助であるが、通学距離や通学路の安全確保、対象地域の状況変化など、補助金の適正化の観点から、補助制度の必要性について十分検討し、事業の縮小等を考慮する必要がある補助金である。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 6 -	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校管理事務費（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業の概要	児童の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てるため、小学校2・4年に知能検査・学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	知能検査等業務	実施校	校	11	11	11	11	A	◎
		事業費	千円	1,520	950	866	933		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,520	950	866	933	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.10人	0.05人			
		人件費（千円） B		372	735	352			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,892	1,685	1,218		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,892	1,685	1,218		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 子どもの学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内全11小学校における確実な実施に向けて、成果指標を実施校の割合とした。各学校とも、検査結果を学習指導の工夫改善に活用している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検査後には、個々の児童の結果に応じた指導方法の工夫改善を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内児童の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	全国学力学習状況調査の他、県が学習の定着度を測る検査を年々拡充しており、その進捗状況や学校のニーズを把握しながら、見直しを図っていきたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 8 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校運営事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1 小学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市立小学校の児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童が授業等に集中し、安全・安心な学校生活を送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	学校運営に必要な経費（旅費、需用費、通信運搬費、使用料等）を学校に配当し、効率的な事務処理により円滑な学校運営と教育環境の維持に努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
1	小学校運営庶務業務	事業費	千円	5,641	5,493	5,683	5,979	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,641	5,493	5,683	5,979		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.17人	0.27人			
		人件費（千円） B		1,488	1,249	1,902			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				7,129	6,742	7,585			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,129	6,742	7,585		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
経常的に必要な経費の執行は、学校運営に必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経常経費の義務的支出のため、指標を設定できない。 ※各学校における経常経費については適切に管理されているが、学校においては印刷物の増大に伴うトナー・インク代等の消耗品費や複写機等使用料の不足等も見受けられることから、各校の予算配分が難しい面もある。経費削減に向けた職員一人ひとりの意識の改善が必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常経費の執行業務として適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立小学校に係る経常経費を支出し適切に学校運営していくことは、設置主体として妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	学校を運営していくうえで経常経費の支出は必要であるが、限られた予算を有効に活用していく意識改革をはじめ、職員一人ひとりの業務改善を行うことにより、経費削減に向けた更なる内部努力が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	上記意識改革等を行い、その結果として予算の削減に繋がるよう改善しながら、精査の上実際に必要な予算については、額の増額も検討しながら適切な学校運営に努める必要がある。

事務事業執行責任者 （課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	学校自らが、配当予算を管理・執行することにより、1年間を見通した予算管理や経費削減、コスト意識の醸成等につながるため、学校との連携を図りながら、この制度を運用していきたい。ただし、経費節減に向けた更なる内部努力は常に必要になる。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 9 -	作成者氏名	国広 公平	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校整備事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1 小学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の耐震化や老朽化に対する改修を行うことで、児童が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業の概要	「公立学校施設耐震化推進計画」に基づいた耐震補強工事を実施し、災害に強い施設にする。計画的な改修工事を実施し、学校施設の安全性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
耐震化率	%	62.1	79.3	89.7	89.7	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	耐震補強工事	●	改修工事件数	件	3	4	4	4	A	◎
			事業費	千円	175,907	157,034	172,603	88,500		
2	施設改修（耐震補強工事以外）		工事件数	件	3	2	2	2	A	○
			事業費	千円	11,430	10,626	40,082	9,000		
3	耐震改修工事監理委託	●	工事監理委託	件	3	4	4	3	A	
			事業費	千円	7,140	6,856	7,928	4,850		
4	耐震実施設計・2次診断	●	耐震実施設計	件	6	4	3	0	A	
			事業費	千円	29,463	16,654	7,614	0		
5	耐震1次診断	●	耐震1次診断	件	—	1	—	—		
			事業費	千円	—	567	—	—		
6	設計・診断審査手数料	●	設計・診断審査手数料	件	6	5	—	—		
			事業費	千円	3,811	2,205	—	—		
7	施設整備設計（下水道）		設計委託	件	0	0	1	0	A	
			事業費	千円	0	0	1,092	0		
8	施設整備設計（トイレ）		改修実施設計	件	0	0	1	0	B	
			事業費	千円	0	0	1,680	0		
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						227,751	193,942	230,999	102,350	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.35人	0.45人			
		人件費（千円） B			2,604	2,571	3,170			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						230,355	196,513	234,169		
財源内訳 (人件費除く)		国庫支出金			107,901	75,442	93,364			
		県支出金								
		地方債			91,300	71,700	105,800			
		その他								
		一般財源			31,154	49,371	35,005			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
26年度末に耐震補強工事を完了することを目指し、「公立学校施設耐震化推進計画」で策定しているため。また、体育館における非構造部材の耐震化を27年度末までに完了することを目指しているため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「公立学校施設耐震化推進計画」のとおり事業を遂行しており、適切に行われている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 校舎の耐震補強工事を実施することで耐震強度が高まるとともに児童の安全も確保され、また緊急時に円滑な避難行動がとれるようになるなど、本業務の実施は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。 また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も、実施しており適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	施設整備設計（トイレ）については、施設の老朽化に伴い、大規模な改修を計画的に実施する必要がある。

事務事業執行責任者 （課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	学校施設の耐震化については、児童の安心安全の確保、また災害時の避難施設でもあることから、光市公立学校施設耐震化推進計画に則り、平成26年度中の完工をめざして、着実に推進していきたい。トイレの改修については、全校のトイレ状況を把握するとともに、的確な改修時期を見極める必要性があり、迅速な対応も必要となるが、計画的な改修に心掛ける。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	学校の耐震化（非構造部材を含む）については、安全安心の観点から計画に沿った早期の完了を目指す。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 10 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校教育振興事務費		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	目 2	教育振興費
後期	重点目標		1		
基本計画	政策	項目	3		
人を育み人が活躍するまち					総合計画
子どもを生み育てるために					後期基本計画
生きる力を育む学校教育の推進					118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興の推進
事務事業の概要	教育用コンピュータを借上・保守により、児童に充実した情報教育の学習環境を提供する。また、小学校体育連盟が実施する水泳記録会、陸上記録会に係る経費の補助を行い、大会の円滑な運営を図りスポーツの振興に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
小学校体育連盟事業(水泳・陸上記録大会)対象児童数	人	1,360	1,139	849	1,200	70.8%	1,200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務	教育用メールシステムのサーバ稼働確認	回	12	12	12	12	A	○
		事業費	千円	327	786	786	809		
2	教育用コンピュータ借上業務	対象校数	台	11	11	11	11	A	◎
		事業費	千円	7,009	8,253	11,490	12,581		
3	自動車借上げ業務	参加校	校	11	11	11	11	B	
		事業費	千円	760	903	1,064	1,389		
4	小学校体育連盟補助業務	大会回数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	55	55	55	55		
5	小学校振興庶務業務							B	
		事業費	千円	2,698	640	667	968		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				10,849	10,637	14,062	15,802		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.41人	0.28人	0.38人			
		人件費（千円） B		3,051	2,057	2,677			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				13,900	12,694	16,739			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				13,900	12,694	16,739	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 教育用コンピュータは、昨今の授業で児童が学習するために必要不可欠な機器となっており、不具合なく使用できる安定した学習環境が重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 コンピュータ機器の借上げについては、パソコン授業等に有効活用されている。小学校体育連盟が実施する水泳記録会や陸上記録会は、各学校から多くの児童の参加があり、スポーツを通じ学校間の交流や向上心を養うことに寄与しているが、児童数の減少により参加人数も年々減少傾向にある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 児童に充実した学習環境を提供する上で、授業で使用するパソコン機器の借上げやスポーツの大会開催を補助する学習環境の整備は必要であり適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 パソコン機器等の環境整備については、市が主体性をもって実施の必要がある。団体（小学校体育連盟）補助についても、本市のスポーツの振興の向上に寄与しており妥当と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	教育振興を図るうえで経常経費の支出は必要であるが、職員の意識改革をはじめ、一人ひとりの業務改善を行うことにより、経費削減に向けた更なる内部努力が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	上記意識改革等を行い、その結果として予算の削減に繋がるよう改善していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	学校教育におけるICT活用については、適切な教育環境を整備するため、今後も計画的な更新に努め、本事業を継続するが、水泳や陸上大会での参加者運送用のバスの借上げは、借り上げ方法などを検討していきたい。また、小学校体育連盟補助や小学校振興に係る経常経費については、補助金の適正化の観点や、経費節減の観点から十分な精査が必要である。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 11 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	小学校教育振興事業（教育総務課）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					教育振興費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童・教職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童及び教師が充実した学習環境で授業を実施できるよう整備の実施。
事務事業の概要	児童が充実した学習環境で学べるよう学校図書や理科教育備品、義務教育教材等を購入し整備していく。また、教師が適切かつ効率的に指導ができるよう教師用教科書・指導書等も併せて整備する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校図書標準達成度（全体）	%	102.1	104.9	108.8	100.0	108.8%	100.0	
学校図書標準達成率（学校別）	%	63.6	63.6	81.8	100.0	81.8%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	図書購入費	購入冊数	冊	2,582	2,327	2,255	2,500	B		
		事業費	千円	3,031	2,992	2,984	3,202			
2	理科教育等備品購入	事業費	千円	575	2,118	568	2,832	B		
		事業費	千円	11,462	7,658	7,456	7,450			
3	義務教育教材等購入	事業費	千円	11,462	7,658	7,456	7,450	A	◎	
		事業費	千円	17,485	72	386	510			
4	教師用教科書指導書等購入	事業費	千円	17,485	72	386	510	A	○	
		事業費	千円	9,104	9,096	9,200	9,507			
5	小学校振興庶務業務	事業費	千円	9,104	9,096	9,200	9,507	B		
		事業費	千円							
6		事業費	千円							
		事業費	千円							
7		事業費	千円							
		事業費	千円							
8		事業費	千円							
		事業費	千円							
9		事業費	千円							
		事業費	千円							
10		事業費	千円							
		事業費	千円							
11		事業費	千円							
		事業費	千円							
12		事業費	千円							
		事業費	千円							
13		事業費	千円							
		事業費	千円							
14		事業費	千円							
		事業費	千円							
15		事業費	千円							
		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				41,657	21,936	20,594	23,501			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.35人	0.37人		【重点業務欄】	◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択	
		人件費（千円） B		1,860	2,571	2,606				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				43,517	24,507	23,200				
財源内訳		国庫支出金			777					
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			43,517	23,730	23,200			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 義務教育教材の購入は、子どもたちに授業に対する興味を持たせるために必要なものであり、学習意欲の向上に繋がる。また、より適切な授業を展開する上で教師用教科書指導書等購入は必要な業務であり、児童の学力向上に繋がるものとする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校図書について、文科省が示す学校図書標準の充足率について全体平均では達成しているものの、学校別にみると未達成校もあり、今後は達成校の現状を維持しつつ未達成校の充足率の向上を図っていく必要がある。 学校備品については、各学校からの要望を踏まえ優先順位をつけて購入としているが、活用目的や必要性等を精査し購入していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 児童に快適な学習環境で授業を実施するには、学校図書や理科備品をはじめ、授業に必要な教材備品の整備が必要であり、構成として適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育現場の学習環境は、市が実施主体となって進めていくことが適切である。なお、補助を活用しながら整備に努める必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	学校図書については学校図書標準、理科教育等備品については、国が定める1校あたりの整備基準等の達成を目指しながら、計画的な備品整備が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	理科教育等備品購入については、必要に応じて国庫補助事業等有効に活用しながら実施していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	教材備品等の購入については、学校要望を精査し、真に必要な品目を見極めて、購入の対応が必要である。学校図書の整備は、学校図書標準を達成していない学校を中心に整備を行う。特に、現存する備品の棚卸等、適切な備品の管理の促進も検討していきたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 7 - 1	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校教育振興事業（学級支援補助教員活用事業）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校児童（特別な配慮を要する児童が在籍する通常学級）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学級運営の安定化
事務事業の概要	特別な配慮を要する児童が3人以上在籍する、小学校1・2年、3・4年、5・6年の学級に、学級支援補助教員を配置し、学級運営の安定化をはかる		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
補助教員配置率	%	55.6	100.0	100.0	100.0	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	学級支援補助教員活用業務	配置人数	人	5	4	3	—	D	◎
		事業費	千円	5,502	4,452	3,339	—		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,502	4,452	3,339			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.08人	0.15人	0.05人			
		人件費（千円） B		558	1,102	352			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,060	5,554	3,691			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		2,751	2,226	1,669			
		地方債							
		その他							
一般財源				3,309	3,328	2,022			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
学級支援補助教員活用業務1つで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校の状況に応じた人的支援を行うために、学級支援補助教員の配置率を成果指標とした。配置した学校においては、効果的な活用を行い、学級運営の安定化を図ることができた。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各小学校の児童の状況から配置先を市教委が決定し、配置校は活用方法を市教委に報告した上で、学級支援補助教員を効果的に活用し、年度末には活用状況を市教委に報告しており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内小学校における学級運営の安定化を図ることを目的としているという理由から、県教委の補助を活用しながら進めており、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
学級支援補助教員活用業務	県と市が1/2費用負担であるが、県が26年度に事業を縮小、27年度に事業を廃止する見込みであり、市としては本事業は25年度で廃止とし、光っ子サポーターの増員を図るため。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	本事業は、県市それぞれ1/2負担の事業であったが、勤務形態が終日でないこと、県が縮小・廃止の方向であることなどを踏まえ、平成25年度をもって事業を終了した。26年度については、学校からのニーズが非常に高い光っ子サポーターを増員することで対応していく。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事業終了に伴い、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 7 - 2	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	小学校教育振興事業（小学校外国語活動支援事業）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	小学校児童（小学5・6年生）	意図 (対象をどのように したいのか)	コミュニケーション能力の素地を養う
事務事業 の概要	小学5・6年生の学級の外国語活動の授業補助または研修・打ち合わせのために、外国語活動指導補助員を派遣し、児童のコミュニケーション能力の素地を養う		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童アンケート（外国語活動の授業は好きか）	%	—	96.2	92.4	100.0	92.4%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	小学校外国語活動支援業務 ●	1学級あたりの派遣時間	時間	33	40	40	40	A	◎
		事業費	千円	3,171	3,716	3,713	3,716		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,171	3,716	3,713		3,716
職員人件費等		業務量（人工数）		0.08人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		558	1,102	1,057			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,729	4,818	4,770		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,729	4,818	4,770		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
外国語活動の授業を通して、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養うようにするため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内小学5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための授業となっているか分析するために、児童アンケートを実施することとした。「外国語活動の授業は楽しいか」について、肯定的な回答をした児童が90%を超えており成果が上がっているものの、24年度と比較して実績は下がっており、授業や打合せ、研修をとおしての教員の指導力向上を継続して行っていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 外国語活動の全35時間の授業を担当教員と行うとともに、授業の打合せ・研修時間を各学級5時間設定しており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内小学校5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養うための事業であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	平成32年度からの小学校5・6年の外国語の教科化と3・4年の外国語活動の実施を踏まえ、本事業のさらなる拡充が求められるところである。現在指導にあっている3名の指導力が高く、児童にも高い評価を得ている。今後は、指導者の人材確保、資質向上研修を含めて、事業の将来構想を策定し、それに基づいた事業の発展的な再構成を行う必要がある。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 12 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業（小学校）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 2	小学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					教育振興費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	児童	意図 (対象をどのように したいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されることなく受けられるようにする。
事務事業 の概要	経済的理由により就学上困難のある児童（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	27.92	28.33	29.17	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	就学援助費補助	支給人数	人	833	822	824	—	B	◎
		事業費	千円	53,478	53,105	52,518	54,000		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	22	21	24	—	B	○
		事業費	千円	671	639	761	850		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				54,149	53,744	53,279	54,850		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人	0.40人			
		人件費（千円） B		2,232	2,204	2,818			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				56,381	55,948	56,097			
財源内訳		国庫支出金		215	185	235			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			56,166	55,763	55,862		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 経済的理由により、就学が困難である児童が経済的理由に左右されることがなく等しく教育を受ける機会を逸することがないように支援していく必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助を希望するものについては、規則、実施規程に基づき、適正に支出されているが、県内でも認定率が高いなど、他市との均衡から認定基準の見直しが必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学に困難が認められる世帯への学用品費、給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 児童が経済的理由により義務教育を等しく受けられるよう支援していくことは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	就学援助認定に至る過程について精査し、認定基準の見直しを行う。

事務事業執行責任者 （課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	本事業は、学校教育法に基づき、必要な援助が義務付けられているもので、不可欠な事業であるが、認定基準など、その運用については、必要に応じて、改善等も考慮しながら、ソフト・ハード面を含めた教育環境全般の支援・整備という視点から継続していきたい。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 13 - 1	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校管理事務費（学校保健）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1 学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が健康に学校生活を送ることができ、快適な環境で過ごすことができる。また、教職員が健康を維持し学校教育を推進することができる。
事務事業 の概要	生徒・教職員が健康な学校生活を送るために、定期健康診断を行い、適切な衛生環境を保ち児童の健康を保持するため、学校薬剤師による検査等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生徒定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
教職員健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	生徒定期健康診断業務	●	生徒健康診断	実施校	5	5	5	5	A	◎	
			事業費	千円	8,351	8,258	8,244	8,382			
2	教職員の健康診断業務	●	教職員健康診断	実施校	5	5	5	5	B	○	
			事業費	千円	884	874	1,044	1,318			
3	環境衛生管理業務	●	検査実施	実施校	5	5	5	5	A		
			事業費	千円	524	524	525	525			
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						9,759	9,656	9,813		10,225	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.15人	0.45人	0.25人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択			
		人件費（千円） B			1,116	3,306	1,761				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						10,875	12,962	11,574			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				10,875	12,962	11,574			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生徒の健康診断は、学校安全法にも基づき実施されるものであり、生徒が健全な学校生活を送る上で重要な業務である。教職員についても、疾病の早期発見及び生活習慣の改善等、自己の健康管理に対する意識改革を促し、児童への適切な指導に取り組むことができる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 児童、教職員の受診率は100%であり、疾病の早期発見、早期治療の体制が整備されている。また、自己の体調管理に対する意識づけも図られているが、教職員の健診については、市の総合病院の活用も含め実施方法について検討していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校保健安全法に基づき実施され、公立学校における生徒及び教職員の健康管理は必要な業務である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法令に基づき実施する事業であり、市による事業の執行は妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	教職員に係る検診の方法については、委託による実施から本市の総合病院の活用について検討していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	ほとんどの事業が、学校における児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法等により義務付けられたものであるため、不可欠であり、継続的に実施するが、実施効果の分析など、常にコスト意識を持って、各種事業に取り組みたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 13 - 2	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校管理事務費(施設管理)		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	1 学校管理費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	公立中学校・生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が安全・安心な環境で学校生活を送ることができる。
事務事業 の概要	学校施設を安全に保つために必要な修繕を行うとともに、設備機器の保守点検等施設・設備の維持管理に努める。また、学校管理備品を整備し円滑な施設管理を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設に係る損害賠償事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	施設の修繕業務	修繕件数	件	74	102	96	—	A	◎
		事業費	千円	8,396	7,968	8,000	8,000		
2	警備・施設の維持管理や設備機器の保守点検	事業費	千円	5,759	5,373	5,171	6,092	A	○
		購入件数	件	46	56	29	—		
3	学校管理備品購入業務	事業費	千円	4,133	2,835	4,162	6,000	B	
		事業費	千円	25,472	26,337	33,839	37,215		
4	中学校庶務業務	事業費	千円					B	
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				43,760	42,513	51,172	57,307		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.25人	0.40人	2.00人			
		人件費（千円） B		13,181	7,132	6,555			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				56,941	49,645	57,727			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		700	717	667			
一般財源				56,241	48,928	57,060			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 学校施設の保守・維持管理は、安全・安心な学校生活を生徒に提供する上で重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の修繕業務は、学校施設の老朽化に伴い、今後も増加すると考えられる。老朽化した危険部位を把握し優先度の高い箇所から順次修繕等実施することにより、指標にも定める学校管理下における事故等の発生に伴う損害賠償事故件数「0件」を今後も目指していく。また、学校管理備品についても、エアコン等、耐用年数を過ぎた備品の更新時期に当たるものが多く、安全・安心で緊急を要する学校備品について適切に整備していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安心・安全な学校生活を提供するには、学校施設等で事故がないことが重要であり、事務事業はこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公立の施設について市が実施主体となることは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	施設を管理していくうえで経常経費の支出は必要であるが、限られた予算を有効に活用していく意識改革をはじめ、職員一人ひとりの業務改善を行うことにより、経費削減に向けた更なる内部努力が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	上記意識改革等を行い、その結果として予算の削減に繋がるよう改善していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	中学校の施設は老朽化したものが多いため、維持管理については、法定事項はもちろんのこと、安全・安心な学校をめざして、適切な点検・修繕等、継続して行っていきたい。経常的経費の側面があるが、経費削減に向けた内部努力も必要となる。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	今後も学校施設の安全性の確保を図り、安全・安心な教育環境の整備に取り組む必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1020 - 8 -	作成者氏名	井原 哲典	連絡先	0833-74-3602
事務事業名	中学校管理事務費（学校教育課）		担当課	学校教育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 1	教育総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2 事務局費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	中学校	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てる
事務事業の概要	生徒の学習定着度、適性を把握し、その後の学習指導に役立てるため、中学校1年に知能検査、1～3年に学力検査を実施する		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
実施校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	知能検査等業務	実施校	校	5	5	5	5	B	◎
		事業費	千円	1,522	1,483	1,479	1,218		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,522	1,483	1,479	1,218		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.10人	0.05人			
		人件費（千円） B		372	735	352			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,894	2,218	1,831			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				1,894	2,218	1,831	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 子どもの学習状況や認知傾向を把握し、その後の教育活動に生かすため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内全5中学校における確実な実施に向けて、成果指標を実施校の割合とした。各学校とも、検査結果を学習指導の工夫改善に活用している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 検査後には、個々の生徒の結果に応じた指導方法の工夫改善を行っており、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市内生徒の学習状況や認知傾向を把握し、その後の学習活動に生かすために必要な検査であるという理由から、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	3年の学力調査を廃止する。1・2年についても、平成26年度から県が確認問題を実施し、その取組の充実を図るために、来年度以降、学力検査を廃止する予定である。

事務事業執行責任者 （課長名）	石丸 義臣
事務事業の 今後の方向性	国の全国学力・学習状況調査及び県の確認問題の拡充の状況及び本検査の各学校の活用状況等を踏まえながら、本検査の必要性を検討していく必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 14 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校運営事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1
					学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	市立中学校・生徒・教職員	意図 (対象をどのように したいのか)	生徒が安心安全な学校生活を送ることができる。
事務事業 の概要	学校運営に必要な経費（旅費、需用費、通信運搬費、使用料等）を学校に配当し、効率的な事務処理により円滑な学校運営と教育環境の維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				事業費	事業費	事業費	事業費		
1	中学校運営業務	事業費	千円	3,000	2,984	2,967	3,219	B	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,000	2,984	2,967	3,219		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.27人	0.37人			
		人件費（千円） B		2,787	2,508	1,665			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				5,787	5,492	4,632			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,787	5,492	4,632		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 経常経費の執行・管理は、学校運営に必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経常経費の義務的支出のため、指標を設定できない。 ※各学校における経常経費については適切に管理されているが、学校においては印刷物の増大に伴うトナー・インク代等の消耗品費や複写機等使用料の不足等も見受けられることから、各校の予算配分が難しい面もあるが、経費削減への職員一人ひとりの意識の改善が必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常経費の執行業務として適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市立中学校に係る経常経費を支出し適切に学校運営していくことは、設置主体として妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	学校を運営していくうえで経常経費の支出は必要であるが、限られた予算を有効に活用していく意識改革をはじめ、職員一人ひとりの業務改善を行うことにより、経費削減に向けた更なる内部努力が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	上記意識改革等を行い、その結果として予算の削減に繋がるよう改善しながら、精査の上実際に必要な予算については、額の増額も検討しながら適切な学校運営に努める必要がある。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	学校自らが、配当予算を管理・執行することにより、1年間を見通した予算管理や経費削減、コスト意識の醸成等につながるため、学校との連携を図りながら、この制度を運用していきたい。ただし、経費節減に向けた更なる内部努力は常に必要になる。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 15 -	作成者氏名	国広 公平	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校整備事業		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生き育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 1 学校管理費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	施設の耐震化や老朽化に対する改修を行うことで、生徒が学校生活を安全・快適に送ることができる環境を整える。
事務事業 の概要	「公立学校施設耐震化推進計画」に基づいた耐震補強工事を実施し、災害に強い施設にする。計画的な改修工事を実施し、学校施設の安全性を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
耐震化率	%	77.3	95.5	95.5	95.5	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・決算額（千円）				業務 評価	重点 業務	
				23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	耐震補強工事	●	改修工事件数	件	2	3	1	1	A	◎
			事業費	千円	132,332	106,543	34,808	12,000		
2	施設改修（耐震補強工事以外）		工事件数	件	2	0	3	2	B	○
			事業費	千円	4,143	0	28,544	14,000		
3	耐震改修工事監理委託	●	工事監理委託	件	2	2	1	0	A	
			事業費	千円	4,935	4,095	1,785	0		
4	耐震実施設計・2次診断	●	耐震実施設計	件	2	2	1	0	A	
			事業費	千円	9,788	3,218	789	0		
5	施設整備設計（防球ネット）		設計委託	件	1	—	—	—		
			事業費	千円	368	—	—	—		
6	設計・診断審査手数料	●	設計・診断審査手数料	件	3	1	—	—		
			事業費	千円	1,764	189	—	—		
7	耐震1次診断	●	耐震1次診断	件	—	1	—	—		
			事業費	千円	—	1,292	—	—		
8	測量業務		測量委託	件	—	1	—	—		
			事業費	千円	—	982	—	—		
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	153,330	116,319	65,926	26,000		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.35人	0.45人	0.35人			
		人件費（千円）		B	2,604	3,306	2,465			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	155,934	119,625	68,391			
財源内訳		国庫支出金			51,663	54,279	12,104			
		県支出金			0	0	0			
		地方債			93,200	53,000	12,300			
		その他			0	0	0			
		一般財源			11,071	12,346	43,987			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
26年度末に耐震補強工事を完了することを目指し、「公立学校施設耐震化推進計画」で策定しているため。また、体育館・武道場における非構造部材の耐震化を27年度末までに完了することを目指しているため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「公立学校施設耐震化推進計画」のとおり事業を遂行しており、適切に行われている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 校舎の耐震補強工事を実施することで耐震強度が高まるとともに生徒の安全も確保され、また緊急時に円滑な避難行動がとれるようになるなど、本業務の実施は有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政によるハード面の整備、学校による避難訓練や災害に対する啓発活動等実施されており、適切に行われている。 また、屋内運動場が各地区の避難所に指定されていることから、学校と地域住民の災害時における連携活動も、実施しており適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	プールや屋内運動場等の大規模な施設が多く、また施設の老朽化による改修について、今後も継続して実施していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	学校施設の耐震化については、生徒の安心安全の確保、また災害時の避難施設でもあることから、光市公立学校施設耐震化推進計画に則り、平成26年度中の完工をめざして、着実に推進していきたい。また、耐震補強工事以外の施設改修についても、老朽化等による大規模な改修が必要となるが、計画的な改修等が求められる。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	学校の耐震化（非構造部材を含む）については、安全安心の観点から計画に沿った早期の完了を目指す。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 16 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校教育振興事務費		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
				目 2	教育振興費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード II 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進	
				総合計画 後期基本計画	118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒に充実した学習環境を提供し、学校教育の振興を図る。
事務事業の概要	教育用コンピュータの借上げや保守により、生徒に充実した情報教育の学習環境を提供するとともに、中学校の学校教育に係る事業活動を展開している団体等に助成を行い、生徒の学校教育の振興に資する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
補助事業数	件	6	6	6	6	100.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	教育用コンピュータ保守業務	教育用メールシステムのサーバ稼働確認	回	12	12	12	12	A	○
		事業費	千円	149	357	357	368		
2	教育用コンピュータ借上げ業務	対象校数	校	5	5	5	5	A	◎
		事業費	千円	8,632	8,218	8,442	8,983		
3	自動車借上げ業務	参加校	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	129	127	135	155		
4	中学校生徒会リーダー研修会補助金	研修回数	回	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	112	112	112	112		
5	中学校体育連盟補助金	参加県大会数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	2,400	2,256	2,224	2,300		
6	中学校文化連盟補助金	参加大会数	回	2	2	2	2	B	
		事業費	千円	733	733	733	733		
7	中学校保健体育部活動費補助金	対象学校数	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	563	563	563	563		
8	中国・全国大会選手派遣費補助金	対象学校数	校	5	5	5	5	B	
		事業費	千円	1,300	1,300	1,300	1,300		
9	夜行バス購入費補助金	交付学校数	校	4	4	4	4	B	
		事業費	千円	94	62	58	72		
10	中学校振興庶務業務							B	
		事業費	千円	1,086	1,105	1,203	1,319		
11									
		事業費	千円						
12									
		事業費	千円						
13									
		事業費	千円						
14									
		事業費	千円						
15									
		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15,198	14,833	15,128	15,905		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.51人	0.38人	0.48人			
		人件費（千円） B		4,349	3,316	2,440			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				19,547	18,149	17,568			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			19,547	18,149	17,568		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 教育用コンピュータソフトの借上げについては、生徒の基礎学力及び理解力の向上に有効である。また、コンピュータの安定化は、円滑な学習環境を推進するために重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 補助団体より提出される実績報告より事業内容と補助額の精査のうえ、事業実施に伴い補助の必要な団体については、適切に実施していく必要がある。また、教育用コンピュータソフトについては、5教科（国語・算数・理科・社会・英語）の教材が収録された豊富なコンテンツをサーバーから配信してもらうもので、授業に有効活用されており、生徒の主体的な学習に寄与している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境を提供していく上で、授業に使用する教材ソフトの借上げや各種団体が行う教育振興事業への補助は必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒の学習環境を整備し、学校教育の振興を図る本事業は、市が主体となって整備する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	教育振興を図るうえで補助金や経常経費の支出は必要であるが、職員の意識改革をはじめ経費削減に向けた更なる内部努力が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	上記意識改革等を行い、その結果として予算の削減に繋がるよう改善していく。

事務事業執行責任者 （課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	学校教育におけるICT活用については、適切な教育環境を整備するため、今後も計画的な更新に努め、本事業を継続するが、音楽大会での参加者運送用のバスの借上げは、借り上げ方法などを検討していきたい。また、体育・文化連盟補助や中学校振興に係る経常経費等については、補助金の適正化の観点や、経費節減の観点から十分な精査が必要である。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 17 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	中学校教育振興事業		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 2
					教育振興費
					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒・教師	意図 (対象をどのようにしたいのか)	生徒及び教師が充実した学習環境で授業を実施できるよう整備する。
事務事業の概要	生徒が充実した学習環境で学べるよう学校図書や理科教育備品、義務教育教材等を購入し整備していく。また、教師が適切かつ効率的に指導ができるよう教師用教科書・指導書等も併せて整備する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校図書標準達成度	%	74.5	76.8	82.5	100.0	82.5%	100.0	
学校図書標準達成率（学校別）	%	0.0	0.0	20.0	100.0	20.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	図書購入費	購入冊数	冊	1,713	1,519	1,696	1,600	B	
		事業費	千円	2,575	2,519	2,507	2,697		
2	理科教育等備品購入	事業費	千円	337	1,369	337	1,924	B	
		事業費	千円	7,521	10,494	8,330	7,302	A	◎
4	教師用教科書指導書等購入	事業費	千円	13	4,779	73	103	A	○
		事業費	千円	6,741	7,010	6,767	6,988	B	
5	中学校振興庶務業務	事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				17,187	26,171	18,014	19,014		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.36人	0.45人	0.35人			
		人件費（千円） B		3,233	3,306	2,465			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				20,420	29,477	20,479			
財源内訳		国庫支出金			498				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		20,420	28,979	20,479			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 義務教育教材の購入は、子どもたちに授業に対する興味を持たせるために必要なものであり、学習意欲の向上に繋がる。また、より適切な授業を展開する上で教師用教科書指導書等購入は必要な業務であり、生徒の学力向上に繋がるものとする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校図書について、文科省が示す学校図書標準の充足率が全体平均で82.5%と未達成であり、5校中4校で未達成となっているため100%を目指す。学校備品については、各学校からの要望を踏まえ優先順位をつけて購入としているが、活用目的や必要性等を精査し購入していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生徒に充実した学習環境で授業を実施するには、学校図書や理科備品をはじめ、授業に必要な教材備品の整備が必要であり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育現場の学習環境は、市が実施主体となって進めていくことが適切である。なお、補助を活用しながら整備に努める必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	学校図書については学校図書標準、理科教育等備品については、国が定める1校あたりの整備基準等の達成を目指しながら、計画的な備品整備が必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	理科教育等備品購入については、必要に応じて国庫補助事業等有効に活用しながら実施していく。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	教材備品等の購入については、学校要望を精査し、真に必要な品目を見極めて、購入の対応が必要である。学校図書の整備は、学校図書標準を達成していない学校を中心に整備を行う。特に、現存する備品の棚卸等、適切な備品の管理の促進も検討していきたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 18 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	就学援助事業（中学校）		担当課	教育総務課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 3	中学校費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	2 教育振興費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					総合計画 後期基本計画 118 頁

対象	生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	学校教育法第19条の規定に基づき、就学困難な生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育を経済的理由に左右されることなく受けられるようにする。
事務事業の概要	経済的理由により就学上困難のある生徒（要保護者、準要保護者）の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等の必要な援助を行い、適切な就学の機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
就学援助認定率	%	28.72	28.53	30.02	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	就学援助費補助	支給人数	人	450	436	453	—	B	◎
		事業費	千円	43,426	42,204	43,593	44,500		
2	特別支援教育就学奨励費補助	支給人数	人	7	8	4	—	B	○
		事業費	千円	355	400	192	300		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				43,781	42,604	43,785	44,800		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.40人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,232	2,938	2,113			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				46,013	45,542	45,898			
財源内訳		国庫支出金		185	239	130			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				45,828	45,303	45,768	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 経済的理由により、就学が困難である児童が経済的理由に左右されることがなく等しく教育を受ける機会を逸することがないように支援していく必要があるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就学援助や特別支援教育就学奨励費補助を希望するものについては、規則、実施規程に基づき、適正に支出されているが、県内でも認定率が高いなど、他市との均衡から認定基準の見直しが必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経済的な理由により就学に困難が認められる世帯への学用品費、給食費等、就学に必要な経費の一部を援助し、保護者負担の軽減にも寄与しており有効である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生徒が経済的理由により義務教育を等しく受けられるよう支援していくことは適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	就学援助認定に至る過程を精査し、認定基準の見直しを行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	本事業は、学校教育法に基づき、必要な援助が義務付けられているもので、不可欠な事業であるが、認定基準など、その運用については、必要に応じて、改善等も考慮しながら、ソフト・ハード面を含めた教育環境全般の支援・整備という視点から継続していきたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 24 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	幼稚園管理事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 4	幼稚園費
				目 1	幼稚園費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立幼稚園職員	意図 (対象をどのように したいのか)	適切な臨時雇用職員等への賃金支払いや、研修参加費等の支出
事務事業 の概要	臨時・パート職員の賃金、嘱託医委託料の支払、研修負担金などの支払業務		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公立幼稚園管理業務	臨時職員等雇用人数	人	7	8	8	—	B	◎
		事業費	千円	9,710	9,853	11,226	8,896		
2	山口県国公立幼稚園連盟負担金	事業費	千円	21	24	23	19	B	
3	山口県造形教育研究会光支部負担金	事業費	千円	6	6	6	5	A	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				9,737	9,883	11,255	8,920		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.33人	0.30人	0.34人			
		人件費（千円） B		2,456	2,189	2,496			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				12,193	12,072	13,751			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		147	148	134			
一般財源				12,046	11,924	13,617			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、内部事務および受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定することは困難である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 円滑に公立幼稚園の運営管理を進めるために有効であり、業務の構成は適切である
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	さつき幼稚園は、今後入園希望が少ないことから休園とし、同園にかかる負担金等の支出を中止する。

事務事業執行責任者 (課長名)	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	公立幼稚園の円滑なる園の運営のために、適正な管理運営に努める。

最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
部長意見欄	公立幼稚園の運営基準に沿った人員体制の確保のために、適性を踏まえた採用を行うとともに、採用後の臨時職員等の資質の向上も図っていく必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 25 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	幼稚園運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 4	幼稚園費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					目 1 幼稚園費
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立幼稚園に通う入園児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	質の高い幼児教育を受ける
事務事業の概要	公立幼稚園の運営、教育活動及びその活動に要する付帯事務（教育用品の購入や平易な修繕、樹木等剪定及び警備委託などの施設維持管理業務）		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立幼稚園通園児数	人	45	43	41	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	つるみ幼稚園運営業務	1日当たり開園時間	時間	6	6	6	6	B	
		事業費	千円	2,045	1,836	2,011	2,004		
2	やよい幼稚園運営業務	1日当たり開園時間	時間	6	6	6	6	B	
		事業費	千円	1,958	1,950	2,122	2,084		
3	さつき幼稚園運営業務	1日当たり開園時間	時間	6	6	6	0	D	
		事業費	千円	1,858	1,808	2,101	1,370		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,861	5,594	6,234	5,458		
職員人件費等		業務量（人工数）		8.13人	7.01人	6.21人			
		人件費（千円） B		60,495	51,481	46,306			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				66,356	57,075	52,540			
財源内訳		国庫支出金					13		
		県支出金		284					
		地方債							
		その他		3,223	3,222	3,095			
一般財源				62,849	53,853	49,432			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
幼稚園運営事業は、開園している園では同等の保育提供を行うことから、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 適切な教育環境という視点から、入園児童数の減少は、集団の形成が困難となるという問題がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 さつき幼稚園については園児数が減少し、今後の入園見込が極めて少ないことから、平成26年4月1日から休園している。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
さつき幼稚園（休園）	今後入園を希望している児童が少数あるいはいないため、休園する。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平成26年3月に策定した「公立幼保施設のあり方に関する基本的な方針について」により、今後具体的な再編について検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	公立幼稚園として地域子育て支援の強化の展開を図りたい。また、少子化が進むなかで、再編等の総合的な検討が必要である。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	少子化が進行する中、今後の動向を注視するとともに、園児数が減少している公立幼稚園については、保育園の再編・民営化、耐震化等を踏まえながら、検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	630 - 26 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	幼稚園整備事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 4	幼稚園費
				目 1	幼稚園費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立幼稚園に通う幼稚園児と保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	整備された環境で教育を受ける
事務事業の概要	幼稚園施設の修繕・工事及び備品購入		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立幼稚園耐震化率（3棟中）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公立幼稚園施設の整備に関する業務	●	修繕、工事、備品購入	件	12	12	13	—	A	◎
			事業費	千円	595	2,275	778	863		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						595	2,275	778	863	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.18人	0.14人	0.19人			
		人件費（千円） B			1,339	1,014	1,303			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						1,934	3,289	2,081		
財源内訳		国庫支出金			70					
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			1,864	3,289	2,081			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 公立幼稚園の運営に必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 園児や利用者の安全の確保のため、施設の耐震性が求められることから成果指標として設定しているが、公立幼稚園においては耐震性を有している。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な教育環境を維持するために有効
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	小野 賢治
事務事業の 今後の方向性	良質な幼児教育を提供するために、公立幼稚園の整備を行うことにより、充実した教育環境の確立に努める。

最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	幼稚園の再編等を念頭におき、良質な幼児教育を提供するために、公立幼稚園の整備を行うことにより、充実した教育環境の確立に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 13 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	社会教育総務事務費	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築
					目 1 社会教育総務費
					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	委員会及び一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	自らが主体的に生涯学習活動にかかわることができる人材の育成
事務事業 の概要	社会教育委員会議の実施及び生涯学習センターにおける学習相談業務等の実施、その他社会教育に関わる内部事務に係る経費		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
生涯学習センターにおける相談業務等の実施件数	件	1,416	1,224	980	1,600	61.3%	1,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	社会教育委員会議運営業務	●	社会教育委員会議の実施回数	回	1	2	2	2	B	◎	
			事業費	千円	66	97	102	178			
2	生涯学習センター相談業務	●	相談件数	人	1,416	1,224	980	1,700	B	○	
			事業費	千円	196	50	179	506			
3	牛島遊歩道管理事業	●	草刈回数	回	1	1	1	1	B		
			事業費	千円	182	182	182	193			
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						444	329	463		877	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.60人	0.60人	0.28人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択			
		人件費（千円） B			4,465	4,408	4,308				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						4,909	4,737	4,771			
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				4,909	4,737	4,771		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 平成24年度に策定した「光市生涯学習推進プラン」で循環型学習社会の構築を掲げており、「学習相談体制の充実」は施策推進の柱であり、施策の展開に係る社会教育委員の意見の聴取を図り、また、相談体制の充実を図る必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成25年3月に策定した「光市生涯学習推進プラン」では、「学習相談体制の充実」を施策推進の柱として位置付けており、相談件数を相談体制充実の成果の指標として設定しているが、年々減少傾向にある。しかし、生涯学習推進プランの推進による施策の展開を図ることとしているため、今後の相談件数の増加を見込む。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会教育委員会議の実施、生涯学習センターの事務管理についての事業であり、社会教育の推進に対する他の事業に属することが難しい内部事務的経費で構成されており、特に問題ないと考えます。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生涯学習センターを拠点として、生涯学習に関する各種情報を収集・整理し、市民からの学習相談にきめ細やかな対応を行うためにも、市が主体となって、相談業務、情報管理体制の確立を行うことは適切であると考えます。今後、情報の収集、整理に市民、NPOの協力を得ながら実施する方法を検討する余地はある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	庁内各課に設置するニュースコレクター（生涯学習関連情報の収集者）による、効果的な生涯学習関連講座や人材等の情報収集及びその活用
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	生涯学習センターは生涯学習推進プランの要となるセンターであるが、相談件数など徐々に減少しており、プランの進捗につれ今後の活性化は課題である。機関誌の発行の工夫など関係者と協議し、活性化に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	市民への学習機会の提供という観点から、業務内容が生涯学習プランに沿ったものとなるよう検討するとともに、生涯学習センターのあり方や主催講座の内容についても精査する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 9 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	社会教育推進事業	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ Ⅱ 1	Ⅱ Ⅱ 1	社会教育総務費
人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民一人ひとりが「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学ぶことができる学習機会を提供し、市民の学習活動の活性化を図る。
事務事業の概要	高年者生きがいセミナーや成人大学講座等の各種講座を実施。生涯学習関連情報誌「まなびんぐ」の発行や、「生涯学習サポートバンク」の運用等を通じた、生涯学習関連情報の提供。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種講座参加者数（延べ）	人	3,141	2,296	1,972	3,000	65.7%	3,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	「子育て講座」の開催	●	講座開催数	回	11	14	12	14	B	
			事業費	千円	143	125	78	200		
2	「少年少女セミナー」の開催	●	講座開催数	回	5	5	5	5	B	
			事業費	千円	125	114	86	135		
3	「中学生リーダー・ジュニアリーダー」養成講座の開催	●	講座開催数	回	12	13	11	13	A	◎
			事業費	千円	254	211	241	349		
4	「成人大学講座」の開催	●	講座開催数	回	7	7	7	7	B	
			事業費	千円	244	285	256	351		
5	「ウイメンズセミナー」の開催	●	講座開催数	回	7	7	7	7	B	
			事業費	千円	284	233	220	321		
6	「高年者生きがいセミナー」の開催	●	講座開催数	回	7	7	7	7	B	
			事業費	千円	214	216	270	325		
7	市民との協働による生涯学習関連講座の実施	●	講座開催数	回	41	21	21	25	B	○
			事業費	千円	363	23	40	24		
8	「伊藤公カブ英語スピーチコンテスト」の実施	●	参加者数	人	20	29	23	20	B	
			事業費	千円	31	59	35	70		
9	生涯学習情報誌「まなびんぐ」の発行	●	発行回数	回	12	12	12	12	B	○
			事業費	千円	318	300	315	346		
10	「生涯学習サポートバンク」の運用	●	登録数	件	281	281	270	340	B	
			事業費	千円	82	191	266	388		
11	「『小さな親切』運動光支部」に対する運営補助	●	「小さな親切」実行章伝達数	件	58	81	100	80	A	
			事業費	千円	45	45	40	40		
12	「光市小・中学校PTA連合会」に対する運営補助	●	事業実施回数	回	16	16	19	17	A	
			事業費	千円	154	154	138	138		
13	「光市民憲章推進協議会」に対する運営補助	●	光市民憲章運動実践指定校の数	校	2	2	2	2	A	
			事業費	千円	440	440	396	396		
14	「光市連合婦人会」に対する運営補助	●	会員数	人	295	285	270	270	B	
			事業費	千円	430	350	300	250		
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					3,127	2,746	2,681	3,333		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.50人	0.50人	0.90人			
		人件費（千円） B			8,613	8,463	8,676			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					11,740	11,209	11,357			
財源内訳		国庫支出金			187					
		県支出金								
		地方債								
		その他			405	272	195			
		一般財源			11,148	10,937	11,162			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光市生涯学習推進プラン」に基づき、「始める」「学ぶ」「活かす」の循環型学習社会の構築を図るため、生涯学習情報誌「まなびんぐ」の発行による普及啓発、「生涯学習サポートバンク」の充実、活用、市民や市民活動団体が主体となる生涯学習関連講座の実施に重点的に努める。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民の学習ニーズに応じた学習機会を提供することは、広く市民の学習活動を支援するために必要なことである。しかしながら、教養的講座は、平成23年度から受講料の徴収を新たに開始したこともあり、講座参加者数は年々減少の傾向にある。今後は、受講者のニーズに沿った講座メニューの見直し等、「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策の着実な推進が必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 業務については、生涯学習関連情報の提供、講座の開設及び社会教育関連団体の支援等で構成されており、事務事業の構成そのものは適切である。 今後は光市生涯学習推進プランの理念に基づき、市民の学習成果の活用を促進するための施策推進により重点を置く必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 教育基本法第12条及び社会教育法第3条の規定により、生涯学習の振興そのものは行政の任務であるが、光市生涯学習推進プランの理念に基づいた『循環型学習社会』の構築を目指すためには、市民一人ひとりが当事者の意識を持ちながら、生涯学習への取組みを行い、生涯学習への市民の理解と参画をさらに促進する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
光市生涯学習推進プランの推進に係る業務	「光市生涯学習推進プラン」の理念である『循環型学習社会』の構築を目指すため、プランに掲げる諸施策の着実な推進を図る。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各課が有する生涯学習関連情報を収集するため、「ニュースコレクター（生涯学習関連情報の収集者）」を設置し、情報の一元化を図る。 ・市職員が事務局を担う関係団体について、団体と協議しながら、可能なものから自主運営を促す。
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebook等のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を利用した情報発信について、調査研究を行い、新たな広報手段として導入する。 ・市民一人ひとりの多岐にわたる学習内容を包括的に記録するため、「生涯学習ポイントカード（仮称）」の導入を検討する。 ・市民の学習活動の証明や学習の成果を活かした社会貢献活動等に対する表彰について、具体的な手法を検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	生涯学習推進プランに基づく取組みとして、学習の「始める」になる情報提供となるSNSの導入や、「活かす」となる学習者への評価のあり方など、活性化に結びつく事業を着実に推進する。また、市民やグループを活用しての活動は有効であることから、今後も連携を強化する。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	光市生涯学習推進プランに基づく、始める、学ぶ、活かすの市民の各学習プロセスにおける施策の展開（活性化）が必要である。今後も取組みにおける様々な課題については重点的な拡充を図る。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	350 - 5 -	作成者氏名	高橋 義明	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	公民館管理事業	担当課	地域づくり推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 2	公民館費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	I 1 1	項 目	人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くために 協働による地域づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 76 頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのように したいのか)	公民館の適正な維持管理を行い、地域コミュニティ活動の活性化につなげる。
事務事業 の概要	公民館の清掃や設備等の修繕、機械警備等による維持管理及び各館の主催事業や貸館等の運営を行い、利用者の安全・安心な利用を図った。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
公民館利用者数	人	159,665	164,307	176,792	165,000	108.4%	178,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	公民館設備の修理	●	設備等の修理事件数	件	55	67	58	—	A	○
			事業費	千円	3,151	2,935	2,185	3,584		
2	公民館管理業務	●	公民館の利用者数	人	159,665	166,879	176,792	178,000	B	◎
			事業費	千円	31,899	31,301	30,885	33,531		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						35,050	34,236	33,070	37,115	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.90人	0.70人	1.00人			
		人件費（千円） B			6,942	5,142	4,690			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						41,992	39,378	37,760		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他					34	27		
		一般財源				41,992	39,344	37,733		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 公民館の利用者に直接関わる「公民館管理業務」を最重点化業務に。ハード面の安心・安全を維持するための「公民館設備の修理」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 公民館の利用状況を計る指標として利用者数を設定している。利用者数としては過去の年度を上回っているが、行事の実施・中止によっても左右されるため、引き続き推移を見る必要がある（必ずしも「利用者数の増加＝公民館活動の活性化」とは言えない）。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公民館の利用者に直接関わる「公民館管理業務」と、ハード面の安心・安全を維持するための「公民館設備の修理」ということで、有効であると考ええる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 妥当であると考ええるが、今後、地域コミュニティの拠点として公民館をコミュニティセンターとして活用することも想定されるため、その際は、地域による運営も含め、管理の委託等について検討・研究する必要があると考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	長期継続契約や、同種の業務でかつ契約の更新期が重なるものについては契約をまとめる等、実績等を確認した上で、内容見直しなどのコスト削減を検討。

事務事業執行責任者 （課長名）	縄田 光洋
事務事業の 今後の方向性	地域活動の拠点である公民館施設の適切な維持管理等を努め、公民館利用者の安全・安心を図る。

最終評価責任者 （部長名）	山本 直樹
部長意見欄	老朽化した公民館の建替えについて検討する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	350 - 6 -	作成者氏名	高橋 義明	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	公民館運営事業	担当課	地域づくり推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	I 1 1,2	項 目	人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くために 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり
					目 2 公民館費
					総合計画 後期基本計画 76 頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域コミュニティの活性化を図るため、地域の生涯学習、交流の場としての適正な運営を行う。
事務事業の概要	地域住民の自主的・主体的な活動の場として、各団体の利用促進に努めている。また、地域の特性等を活かしたイベント等の企画・実施により多様な世代の公民館活動への参加を促進し、地域活動の活性化を図っている。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
自治会や公民館活動に参加している人の割合	%	66.4	61.1	65.9	—	—	67.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公民館報の発行	●	発行回数	回	81	88	84	87	B	○
			事業費	千円	4,815	4,952	4,889	5,307		
2	備品購入	●	備品購入数	個	23	16	22	—	A	○
			事業費	千円	2,821	2,727	3,543	3,000		
3	公民館運営事業	●	事業費	千円	9,002	8,511	9,492	10,575	B	◎
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						16,638	16,190	17,924	18,882	
職員人件費等		業務量（人工数）			1.00人	0.70人	1.00人			
		人件費（千円） B			9,642	5,142	4,690			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						26,280	21,332	22,614		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			71	71	88			
一般財源					26,209	21,261	22,526			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 公民館活動の活性化を図るための「公民館運営事業」を最重点化事業に。活動のPRを行う「公民館報の発行」および、活動に必要な器具や用具を整備する「備品購入」を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 自治会や公民館の活動の活性化を計る指標として、参加している人の割合を設定しており、年によって増減はあるものの概ね60%台となっている。この数字を押し上げるためには、現在公民館活動や自治会活動に参加していない市民にいかに参加してもらうかについて、行政と地域とが共に知恵を出し合う場づくりが必要と思われる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 公民館活動の活性化を図る「公民館運営事業」、活動のPRや啓発である「公民館報の発行」、活動に必要な器具や用具を整備する「備品購入」で構成されており、妥当であると考ええる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 妥当であると考ええるが、今後、地域コミュニティの拠点として公民館をコミュニティセンターとして活用することも想定されるため、その際は、地域による運営も含め、管理の委託等について検討・研究する必要があると考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 「公民館報の発行」については、館報への有料広告の掲載や経費見直し等によるコスト削減を検討。 「公民館運営事業」については、消耗品や印刷製本費等を各公民館への交付金に含めること等を検討。

事務事業執行責任者 (課長名)	縄田 光洋
事務事業の 今後の方向性	各地区公民館は地域住民の自主的・主体的な活動や交流の場であり、各団体の利用促進と多様な世代の公民館活動への参加促進に努め、地域活動の活性化を図る。

最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
部長意見欄	地域コミュニティの活動拠点としての公民館運営について、検討を進める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	350 - 7 -	作成者氏名	高橋 義明	連絡先	0833-72-8880
事務事業名	公民館整備事業	担当課	地域づくり推進課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2	項目	人と地域で支えあうまち コミュニティで支える地域社会を築くために 心が通いあう地域コミュニティの仕組みづくり	
					目 2 公民館費
					総合計画 後期基本計画 76 頁

対象	地域住民	意図 (対象をどのように したいのか)	地域コミュニティの活性化を図るため、公民館施設の必要機能の確保
事務事業 の概要	公民館施設の運営に必要な設備の整備（施設の改修や空調機の更新等）を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
設備不備による事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・決算額（千円）				業務 評価	重点 業務
				23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	公民館整備事業 ●	設備不備による事故件数	件	0	0	0	0	A	○
		事業費	千円	0	1,912	793	4,000		
2	備品購入 ●	備品の購入件数	件	3	5	2	—	A	○
		事業費	千円	828	1,077	814	3,000		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				828	2,989	1,607	7,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.15人	0.30人			
		人件費（千円） B		744	1,102	2,113			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,572	4,091	3,720			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,572	4,091	3,720		

- 【重点業務欄】
- ◎ 最重点化業務
※1項目を選択
 - 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 「公民館整備事業」と「備品購入」とはどちらも施設の機能維持に必要なものであり、どちらか一方を最重点化業務とはせず、両方を重点化業務として選択している。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 各館老朽化しており、それに伴う不具合等を示す指標として設定しているが、計画的な施設の修繕や備品の整備により、公民館の機能維持を図ることができている。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の機能維持をするためには必要不可欠な業務と考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市有物件であり、妥当であると考えます。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	縄田 光洋
事務事業の 今後の方向性	地域コミュニティの活動拠点である各地区公民館の運営を支援することを目的に、年次的・計画的に施設設備等の適切な整備に努める。

最終評価責任者 (部長名)	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 14 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	青少年健全育成事務費	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 3	青少年健全育成費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 5	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた機運の醸成を図る。
事務事業 の概要	「ヤングテレホン」の実施及び有害図書等の回収、その他内部事務経費		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
ヤングテレホン実施件数	件	41	33	31	50	62.0%	50	
有害図書等回収件数	件	2,629	2,224	2,404	2,700	89.0%	2,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	ヤングテレホンの実施	●	相談件数	件	41	33	31	50	B	◎
			事業費	千円	545	493	405	457		
2	有害図書等の回収	●	有害図書等回収ポスト設置数	箇所	9	8	8	8	A	○
			事業費	千円	190	174	184	173		
3	メロディパトロールの実施	●	実施回数	回	201	201	201	201	B	○
			事業費	千円	210	330	211	284		
4	オリエンテーリングパーマナント コース整備業務	●	草刈実施回数	回	2	2	2	2	B	
			事業費	千円	128	128	128	133		
5	周南広域校外補導連絡協議会負担金	●	協議会実施回数	回	3	3	3	3	A	
			事業費	千円	50	50	50	50		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						1,123	1,175	978	1,097	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	0.40人	0.23人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択		
		人件費（千円） B			3,955	3,896	2,555			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						5,078	5,071	3,533		
財源内訳			国庫支出金		178					
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源		4,900	5,071	3,533			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ヤングテレホンの実施は、悩みを持つ青少年の第1次的な相談窓口であることから、本事業の最重点業務と考え、取り組みを進める。有害図書類の回収については、有害図書類の氾濫防止による青少年の健全な育成が図られているものとする。また、メロディパトロールの実施については、児童・生徒の安全確保、地域見守り体制の構築の取り組みの一つと考えられるため、重点業務として取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ヤングテレホンについては、他の相談体制の充実がされていることもあり、減少傾向にあるが、気軽に相談できる制度の一つとして今後も利用促進に向けての周知が必要。有害図書の回収については、白ポスト設置数が1カ所減となっているため、回収数も減少しているが、白ポスト制度の周知を図り、適正な運用に努めたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業については、内部事務経費を主として構成されるものであるが、ヤングテレホン、メロディパトロール等青少年健全育成活動の実務的な活動と考えられる業務も含めて構成されている。しかしながら、ヤングテレホン、メロディパトロール等は通信運搬費や燃料費等内部事務経費と明確に区別することが困難な状況であり、現状で継続とする。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成に係る、内部事務的経費が主であり、現時点における本事業の実施については妥当と考える。 なお、メロディパトロールの実施については、青少年健全育成地区会議及び公民館青少年部においても実施しており、適切な役割分担のもと事業が実施されている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	小、中学生及びその保護者に対するヤングテレホン、白ポストの周知の促進するため、リーフレットの配布等を今後も継続して行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	ヤングテレホンでの相談件数は減少しているものの、近年ははじめ問題が社会問題化するなど、顔の見えない形での相談体制は重要と考えられ。青少年の悩みの早期対応や事件・事故の未然防止に努めたい。 今後は、学校を通じてのPRや啓発活動など青少年への周知方法の見直しを行い、健全育成に繋げたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 10 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	青少年健全育成事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 5	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生ま育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成
				目 3	青少年健全育成費
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのように したいのか)	青少年と社会のつながりを強化し、市民の間に青少年健全育成の機運を醸成する。
事務事業の概要	青少年問題協議会において、青少年育成に関する諸問題に対する協議を行うとともに、青少年健全育成市民会議及び補導委員連絡協議会等の各種団体の育成、及び、これらの団体と連携し、あいさつ運動や街頭補導活動等、行政と地域が一体となった事業の展開を図り、市民の間に青少年健全育成の気運を醸成する。また、「専門家による教育相談」等を通じて、悩みを抱える青少年等に対する相談体制を整備するとともに、「クリーン光大作戦」や「成人のつどい」の実施により、青少年と社会のつながりを強化する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
クリーン光大作戦参加者	人	20,553	17,381	17,217	20,700	83.2%	20,800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標			
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算			
1	「青少年問題協議会」の開催	●	会議研修会回数	回	2	2	2	2	B	◎	
			事業費	千円	172	148	177	194			
2	「専門家による教育相談」の実施	●	相談件数	件	54	37	50	50	A		
			事業費	千円	423	412	360	399			
3	「成人のつどい」の実施		参加者数	人	439	422	443	440	A		
			事業費	千円	1,134	1,025	1,154	1,237			
4	「子どもふれあいセンター」の運営		情報誌の発行回数	回	3	3	-	-			
			事業費	千円	700	489	-	-			
5	ガールスカウト補助金	●	会員数	人	31	31	31	35	A		
			事業費	千円	45	45	45	45			
6	クリーン光推進協議会補助金	●	参加者数	人	20,553	17,381	17,217	20,800	A	○	
			事業費	千円	837	837	837	838			
7	ボーイスカウト補助金	●	会員数	人	120	99	111	110	A		
			事業費	千円	60	60	60	60			
8	子ども会育成連絡協議会補助金	●	会員数	人	2,913	2,115	1,776	1,800	A		
			事業費	千円	371	371	333	333			
9	青少年健全育成市民会議補助金	●	会員数	人	17,732	17,702	17,494	18,000	B	○	
			事業費	千円	1,962	1,616	1,454	1,355			
10	校外補導経費交付金	●	補導活動実施回数	回	140	142	138	150	A		
			事業費	千円	130	130	130	130			
11	青少年補導委員連絡協議会補助金	●	補導活動実施回数	回	160	160	150	200	A		
			事業費	千円	373	393	334	368			
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	6,207	5,526	4,884	4,959		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.45人	0.45人	0.35人				
		人件費（千円）		B	7,262	7,138	6,203				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	13,469	12,664	11,087			
財源内訳		国庫支出金			1,931						
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					11,538	12,664	11,087		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 青少年問題協議会では、平成23年度から「心を磨く清掃活動」に特に着目し、議論を深めてきた。今後は、議論の更なる深化に努めるとともに、学校現場へのフィードバックを強化する必要があるため、最も重点的に取り組むこととする。これに関連し、「クリーン光大作戦」については、全市的に取り組む清掃活動であり、市民全体で、青少年への健全育成活動へ繋げる取組みとする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子どもの数が減少するなか、クリーン光大作戦への全体の参加数は前年度よりやや減少した。今後も参加が前年度以上となるよう、各種団体の取組みとも合わせて、青少年健全育成活動について市民に周知する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 青少年健全育成の推進を図るためには、成果指標に掲げるとおり、市民の参画をより高める必要がある。関係団体に対する運営補助等、事務事業の大部分が関係団体の活動を活性化するためのものであり、事務事業の構成は適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 青少年健全育成は行政のみではなく、社会全体で取り組むべきテーマである。各種事業に対する市民参画をさらに推進することで、社会全体で青少年を育成するための環境づくりに取り組む必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市職員が事務局を担う関係団体について、団体と協議しながら、可能なものから自主運営を促す。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	次代を担う、青少年の健全育成は市民誰もが願う社会の重要課題との認識しており、各種団体の活動や青少年問題協議会での協議を踏まえ推進していく必要がある。成人のつどいは、実行委員会との連携により大賞を受賞することができ、今後も新成人の多数の参加を募り、新たな企画やアイデアに取り組みたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	青少年を取り巻く環境は急激に変化しており、今後とも学校、家庭、地域の連携による活動を強化する必要がある。中でも青少年問題協議会での取組みを地域に広げ具現化するため一層の努力を要する。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 15 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	留守家庭児童教室管理運営事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍すまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 3 青少年健全育成費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	保護者が昼間就労等で保育できない小学校1年生から3年生までの児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指導員の適切な指導のもと、安心・安全に放課後や長期休業中を過ごすことができる。
事務事業の概要	保護者等が昼間就労等で保育できない小学校1年生から3年生までの児童の保育を実施し、放課後等における児童の健全育成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
待機児童数	人	0	0	0	0	100.0%	0	
留守家庭児童教室指導員研修回数	回	2	4	6	4	150.0%	6	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名	単位	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務
				23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	留守家庭児童教室管理運営事業 ●	設置数	箇所	12	12	12	12	B	◎
		事業費	千円	41,741	44,584	46,084	48,246		
2	3世代交流事業	実施回数	回	24	22	15	20	B	
		事業費	千円	48	44	30	40		
3	留守家庭児童教室指導員研修事業	実施回数	回	2	4	6	6	B	○
		事業費	千円	1	0	2	3		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				41,790	44,628	46,116	48,289		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.74人	0.74人	0.98人			
		人件費（千円） B		7,507	7,686	9,239			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				49,297	52,314	55,355			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		19,553	20,950	22,415			
		地方債							
		その他		12,867	12,497	11,774			
一般財源				16,877	18,867	21,166			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を与え、放課後等における児童の健全育成を図ることで共働き家庭に対する支援として、配慮を要する児童の入所など多様化・高度化するニーズを踏まえ、保護者が安心して預けられる人材育成は重要な課題であるため。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 留守家庭児童教室については、待機児童を出さず原則全員受入れし、平成24年7月から平日の閉所時間を午後6時から7時に延長するなど、子育て支援と児童の健全育成に努めている。また、保育の質の向上を図るため、指導員研修を昨年度を上回る指導員研修を行った。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 留守家庭児童教室の運営に関係する業務で構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となって進めているが、学校の長期休業中は指導員の勤務が長時間となるためシルバー人材センターに保育支援員の派遣を委託し、業務を行っている。指導員の人員不足は慢性的に発生しているため、人員確保の方策について検討する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	指導員の資質向上に対し、定期的な研修や指導員ミーティングを行い、指導員の知識の習得、向上を図り、保育の質の充実を図る。
予算の増減を伴う 改善提案	対象学年児童の減少に伴い、今後徐々にはあるが利用者の減少が予想されるため、国の制度改正等も考慮しながら受入年齢の拡大について今後検討していきたい。

事務事業執行責任者 （課長名）	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	27年度からの制度改正は、これまでの教室運営に大きな変更が予想されることから、福祉部局と連携し具体的な制度設計を行う。 留守家庭児童教室の指導員の定着が悪く、研修など定期的には実施しているものの、人材の確保には苦慮している。原因を突き止めるとともに、今後の制度改正に向けて実行性のある対応を図る。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	予定されている制度改正に適切に対応するため、国・県や他の自治体の動向を注視しつつ、関係部局と十分に協議・検討し制度設計に努めるとともに、指導員の資質向上についてもニーズ等を踏まえ適切に対応する必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 16 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	教育支援活動促進事業	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					目 3 青少年健全育成費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	すべての子ども、地域の大人	意図 (対象をどのように したいのか)	安全・安心な子どもの居場所を確保し、地域の人々の協力を得ながら、子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。
事務事業 の概要	放課後子ども教室では、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動等を通じて、子どもたちが心豊かで健やかに成長するための環境づくりを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
放課後子ども教室参加者数	人	3,340	4,032	3,866	3,500	110.5%	3,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	放課後子ども教室推進事業	●	開設日数	日	134	130	135	130	B	◎
			事業費	千円	1,469	1,555	1,479	1,639		
2	学校支援地域本部事業		実施校数	校	—	3	3	16	B	○
			事業費	千円	—	662	867	906		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						1,469	2,217	2,346		2,545
職員人件費等		業務量（人工数）			0.26人	0.26人	0.35人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択		
		人件費（千円） B			2,008	2,055	2,465			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						3,477	4,272	4,811		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			979	1,478	1,564			
		地方債								
		その他								
一般財源					2,498	2,794	3,247			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 放課後子ども教室推進事業については、子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かで健やかに成長するための環境づくりの観点から必要であるため、重点的に取り組むこととする。また、学校支援地域本部事業については、コミュニティ・スクールの取組みと合わせて、家庭、地域、学校が効果的に融合して、学校を中心とした地域活動の活性化を図るために、重点的に取り組むこととしたい。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 昨年度は、児童数の減少やスポーツ少年団をはじめとした放課後の生活の多様化等により、放課後子ども教室の参加者数が減少している。参加者の増加が図られるようなプログラムの実施が必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 県の補助事業である、「地域教育ネット推進事業」及び「山口県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金交付要綱」に基づく、学校・家庭・地域の連携を必要とする事業により構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業の実施により、学校・家庭・地域がそれぞれの担うべき役割について、協議しながら実施する事業実施としており、妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	各地区の放課後子ども教室実行委員会に委託して実施しており、各地区の実情に応じたプログラム編成が可能である。このことから、各地区の公民館行事ともタイアップをしながら、事業の企画・運営を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	未実施となっている地区において、実施の可能性の可否を含めて協議、検討を行う。

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	放課後子ども教室については、未開設の地区が依然残っているが、この解消に向けてひきづき公民館や学校への働きかけを強化して実施に向けた取組み継続する。学校支援地域本部事業のコーディネーターの果たす役割は重要と考えることから、今後とも地域と学校の双方に精通した人材の確保が必要である。これを通して更なる地域の人材発掘となるよう努める。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	学校支援地域本部事業については、中学校区を基本とし地域が学校を支える仕組みづくりや、小中連携を視野に入れた取組みを行い、コミュニティースクールと連携した活動の推進に努める。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 17 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	ジャンボリー歓迎交流事業	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 5	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成
					目 3 青少年健全育成費
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	児童・生徒及び市民ボランティア	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地域プログラムの実施により、国際教育の推進及び地域力・市民力の向上を図る。
事務事業の概要	第16回日本ジャンボリーのプログラムの一つである、地域プログラムで当市を訪問するボーイスカウトと市民が交流する、歓迎交流事業の実施及び学校訪問事業を実施し、国際交流及び外国語教育の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校訪問事業への参加児童生徒数	人	—	—	338	342	98.8%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	学校訪問事業実施 ●	訪問校数	校	—	—	3	3	B	◎
		事業費	千円	—	—	99	240		
2	地域プログラム実施 ●	市民ボランティア	人	—	—	173	—	B	
		事業費	千円	—	—	344	—		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						443	240		
職員人件費等		業務量（人工数）				0.25人			
		人件費（千円） B				1,761			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						2,204			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				439			
		一般財源				1,765			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由	
日本ジャンボリー、世界スカウトジャンボリーで来訪する、世界各国のボーイスカウトが市内各学校に訪問し、児童生徒と交流を図り、国際理解、外国語教育の推進を図る必要がある。	

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点 評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。	
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 日本ジャンボリーの実施については、市内3校で実施し、対象となる児童・生徒の大半の参加が得られた。2年後の世界スカウトジャンボリーの開催に向け、市内、小、中、高校への周知等開催機運の醸成を図ることが必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 日本ジャンボリー、世界スカウトジャンボリーに関連する業務であり、問題ないと考える。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 日本ジャンボリー、世界スカウトジャンボリーの実施主体は、日本ボーイスカウト連盟であるが、学校訪問等地域プログラムの実施については、光市の魅力を世界に発信する絶好の機会でもあり、光市独自の取組みも可能となるため、妥当と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
世界スカウトジャンボリー啓発事業	のぼり、横断幕等の製作、掲示による啓発活動を行い、世界スカウトジャンボリーの開催機運の盛り上げを行う。
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	平成27年度の世界スカウトジャンボリーの開催に向け、ボーイスカウト連盟、県及び訪問校となる市内各学校との連絡を密にし、実施体制を整える。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	25年度は日本ジャンボリーの地域プログラムが実施され学校訪問が実施されたが、これらの反省を踏まえ27年度の世界スカウトジャンボリーに向け多くの青少年の参加が得られる仕組みづくりを念頭におき、準備や団体との調整など実施する。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	次代を担う青少年を育成する上で、国際感覚を身につけ生きる力を育むことは大変重要であり、世界スカウトジャンボリーで多くの外国人スカウトの訪問を受けることは絶好の好機である。今後、大会成功に向けボーイスカウト連盟と連携し、着実な準備を進める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 11 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	周防の森ロッジ管理運営事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
				目 3	青少年健全育成費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	青少年及び一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	自然環境の中で、自然とのふれあいを通じて豊かな感性とたくましい心身を育み、青少年の健全育成に努める。
事務事業の概要	青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図るとともに、生涯学習社会の構築に向けて、広く一般成人に対して各種教室を開催し、文化の伝承、自然の美しさ・厳しさ等について体験を通して学習する機会の提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
総利用者数	人	14,611	14,730	14,338	15,000	95.6%	15,300	
利用者のうち主催事業の参加者	人	1,356	1,373	1,539	1,400	109.9%	1,550	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算
1	主催事業の企画・運営	●	主催事業	回	164	172	176	175	B	◎
			事業費	千円	411	411	414	510		
2	施設管理業務	●	清掃及び除草作業回数	回	53	55	54	52	B	
			事業費	千円	3,687	4,181	3,635	3,209		
3	貸館業務		総利用者数	人	14,611	14,730	14,338	15,300	B	○
			事業費	千円	2,590	2,665	2,537	3,036		
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						6,688	7,257	6,586	6,755	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	0.25人	0.33人			
		人件費（千円） B			4,306	4,232	4,661			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						10,994	11,489	11,247		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			509	397	371			
		一般財源			10,485	11,092	10,876			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 主催事業の実施については、豊かな自然環境の中で自然とのふれあいを通して、文化の伝承、自然の美しさ・厳しき等について学習する機会の提供を行い生涯学習社会の構築を図るために必要であることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、青少年の集団宿泊訓練、野外活動等を通じて心身の健全な育成を図る必要があるため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 類似施設である山口県光青年の家が平成24年3月末をもって閉所したことにより、当該施設に求められる役割は高くなっているものと思われる。青少年活動の野外施設として全体的には利用が高まっており、利用団体の自主的な整備活動等も実施されており有効利用されている。環境整備や魅力ある主催事業の開催に努め、新たな利用者呼び込む工夫を行う必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の利用者を増加させるためには、主催事業の開催や施設の維持管理、貸館業務等は必要であり、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり、地元や関係団体など市民と連携して実施していくことが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	主催事業については、市広報、市HPでの参加者募集など、新たな利用者呼び込む工夫を行うとともに、内容を定期的に見直すなど、魅力のある事業実施に努める。
予算の増減を伴う 改善提案	施設管理業務については、真に必要なもののみとし、維持管理経費の削減に努める。

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	ロッジフェスティバルは施設利用の青少年団体や地域住民などの参画を得て実施できた。天候に左右される面もあるが、生涯学習発表に機会としても捉え、益々活性化に取り組む。今後も市民の身近な体験学習型施設として適正に運営したい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	県内の類似施設では少子化などの影響により減少傾向にあるものの、本市においては自然体験や共同作業などによる関係作りなど青少年の健全育成の観点から重要度は増していると考えられる。今後も主催事業はニーズと課題とのバランスを意識しつつ、適正な運営と維持管理に努める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 12 -	作成者氏名	岡村 光泰	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 5	項 目	青少年健全育成費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成					総合計画 後期基本計画 124 頁

対象	勤労青少年等	意図 (対象をどのように したいのか)	勤労青少年等の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。
事務事業 の概要	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を図るため、教養講座を企画・運営するとともに、レクリエーション及びグループ活動に関する総合的な拠点として市民サークル等に貸館を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
総利用者数	人	5,777	6,283	5,104	6,290	81.1%	5,110	
利用者のうち主催事業の参加者	人	423	1,172	960	1,180	81.4%	970	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	教養講座の企画・運営 ●	講座開催数	回	91	97	84	92	B	◎
	事業費	千円	1,979	1,954	2,003	2,062			
2	施設管理業務	清掃及び除草作業回数	回	304	208	112	112	C	
	事業費	千円	3,647	2,741	978	1,268			
3	貸館業務	延べ利用者数	人	5,777	6,283	5,104	5,110	B	○
	事業費	千円	1,477	1,541	1,147	1,394			
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				7,103	6,236	4,128	4,724		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.33人			
		人件費（千円） B		1,488	1,469	2,325			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				8,591	7,705	6,453			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		144	384	323			
一般財源				8,447	7,321	6,130			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 主催事業の教養講座については、当該施設の設置趣旨である勤労青少年の福祉の増進、余暇活動の充実を図るために必要であることから、最も重点的に取り組むこととする。貸館業務については、利用者のニーズを捉え有効的な利用促進を図る必要があるため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 利用者数については、施設の老朽化や管理方法の変更等により、鍵の開錠等利用者で行う必要があることを理由に減少している。設置目的である勤労青少年の利用は低調であり、本来の目的と乖離が見られるため、利用者のニーズを捉え有効的な利用促進を図る必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の利用者を増加させるためには、主催事業の開催や施設の維持管理、貸館業務等は必要であり、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老朽化や余暇活動の多様化等により、利用者が伸び悩んでいる。そのような状況の中、適正な維持管理や効率的な運用等を図るために、総合的に判断して行政の責任で行う現在の運営方法は適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	主催事業については、勤労青少年のニーズに応じた内容へ定期的に見直しを行うとともに、講座修了生等による自主サークル活動への移行を促進する。
予算の増減を伴う 改善提案	施設管理業務については、真に必要なもののみとし、維持管理経費の削減に努める。

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	勤労青少年の福祉の増進などを目的とした施設ではあるが、施設の老朽化と社会情勢の変化に伴い、利用者は低迷している。他の類似施設の動向なども参考に今後のあり方を検討したい。 主催事業の教養講座は市民ニーズの把握に努めた結果、増加し順調に開催でき、今後も生涯学習の推進のため学習機会の提供に努めたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	建物は築後40年が経過し老朽化が著しく、公共施設マネジメントとの整合性を図りながら今後のあり方について方向性を見出す必要がある。なお、利用者への影響は最小限に留めることも必要となる。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 1 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化財保護事業	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 3 2	Ⅱ 3 2	項目
人が育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承					総合計画 後期基本計画 136 頁

対象	文化財、文化財所有者・保存団体、文化団体、市民ボランティア、事業成果を享受する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民との連携により、市内の文化財や伝統文化等の保存及び普及啓発を促進する。また、市民主体の芸術・文化活動を支援するとともに、後継者の育成に努める。本事業実施により、市民の関心を高める。
事務事業の概要	地域の文化財や伝統、歴史的資源を次世代へ継承していくための取組みや、地域社会貢献活動への支援を継続するとともに、次代を担う子ども達への出前講座を実施することで体験学習の機会を設け、ふるさとの歴史への誇りや愛着の持てる取組みを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
文化財保存活用に携わる市民ボランティア	人(延べ)	113	279	219	180	121.7%	230	
文化団体の育成・支援(後援)	件	39	39	52	40	130.0%	50	周南市42 下松市118

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・決算額(千円)						業務評価	重点業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	指定文化財保存活用事業	●	事業件数	件	5	5	5	4	B	
			事業費	千円	376	127	216	315		
2	光市の歴史文化編纂事業	●	市民協力者数	人	15	19	25	9	A	○
			事業費	千円	2,667	2,604	2,698	3,364		
3	歴史文化遺産保存活用準備事業	●	カルテ作成延べ件数	件	—	—	275	550	B	
			事業費	千円	—	—	474	1,369		
4	史跡石城山神龍石保存活用事業	●	事業件数	件	4	5	3	4	B	○
			事業費	千円	780	576	258	369		
5	埋蔵文化財保存活用事業	●	活用事業数	件	2	5	2	3	B	
			事業費	千円	216	526	99	71		
6	光市文化財審議会運営業務	●	開催数	回	2	1	1	1	B	◎
			事業費	千円	99	54	44	150		
7	全国史跡整備市町村協議会に対する負担金	●	加盟市町村数	団体	524	526	537	537	A	
			事業費	千円	40	40	40	40		
8	山口県文化財愛護協会に対する負担金	●	加盟団体数(個人含む)	団体	530	647	648	648	A	
			事業費	千円	4	4	4	4		
9	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会に対する負担金	●	加盟団体数	団体	13	13	14	14	A	
			事業費	千円	3	3	3	3		
10	光ユネスコ協会運営補助	●	会員数	人	496	489	464	470	A	
			事業費	千円	180	180	162	162		
11	光文化協会運営補助	●	市美展若年層出品数	人	33	41	44	45	A	
			事業費	千円	220	220	198	198		
12	国指定文化財管理事業補助	●	補助対象件数	件	1	2	1	1	A	
			事業費	千円	19	375	20	22		
13	光市室積山車保存会運営補助	●	祭り参加者数	人	640	560	595	600	A	
			事業費	千円	180	180	162	162		
14	周防柱松保存会運営補助	●	会員数	人	645	644	641	641	A	
			事業費	千円	81	81	72	72		
15	島田人形浄瑠璃芝居保存会運営補助	●	公演等件数	件	11	9	10	10	A	
			事業費	千円	225	225	202	202		
直接事業費の合計(千円) A					5,090	5,195	4,652	6,503		
職員人件費等		業務量(人工数)			1.55人	1.54人	1.30人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択		
		人件費(千円) B			13,368	13,349	10,887			
人件費を含む総事業費(千円) A+B					18,458	18,544	15,539			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			70	87	67			
		地方債								
		その他			6	29				
		一般財源			18,382	18,428	15,472			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の文化財を保護し、後世に継承していくためには、知識や経験が豊かな文化財審議会委員の意見や助言をいただくことが必要不可欠であり最重点業務としている。
 また、継承に繋げる手段のひとつとして、文化財や歴史的資源等を総合的にまとめた冊子を編纂する光市の歴史文化編纂事業や、国の史跡に指定されている石城山神籠石の保存・活用のため、ボランティアと連携した取組みを重点業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 文化財等の保存及び普及啓発を促進し、芸術・文化活動の支援及び後継者育成のためには、市民との連携が不可欠であるが、いずれの指標においても目標値を上回っており、相互に意識の醸成が図られてきていると考えられる。今後も引き続き、市民との連携を基本として各事業に積極的に取り組むとともに、平成26年度中に編纂する光市の歴史文化に関する冊子の活用を検討する。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 史跡石城山神籠石保存活用事業や光市の歴史文化編纂事業を実施する中で、積極的にボランティアなど市民力を活用する必要があり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体では、市が主体となり進めていくことが適切であるが、市民一人ひとりが歴史資源の保存・継承の重要性を認識し、積極的に取り組む必要性もあることから、市と市民の役割を整理しながら事業を実施していく必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	文化関係団体との役割分担が曖昧になっている事務について一定の整理をすることにより、事務の効率化を図るとともに、円滑な業務遂行に努める。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	市民の財産ともいえる文化財を守ることは行政の責務であるが、一方、適切な活用はこの事業に対して市民の理解を得るために必要である。このため、歴史文化編纂事業は着実な推進を図り、編纂事業の成果の活用に向けた取組みを行う。文化振興は、生涯学習の推進の面からも主要な事業であり、更なる芸術文化への理解を深めるため、文化団体との連携を強化したい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 2 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化財交流事業	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 4	文化振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 3 2	Ⅱ 3 2	項目 人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承
					総合計画 後期基本計画 136 頁

対象	古代山城サミット参加市民・職員、 史跡石城山神籠石	意図 (対象をどのように したいのか)	古代山城サミットへの参加により、共通性のある文化財を通じた自治体間及び市民間交流を推進する。また、他の自治体の保存活用の情報収集を行い、石城山神籠石への保存活用に反映させていく。
事務事業 の概要	古代山城を有する自治体において、市民及び職員によるサミット参加を通じて情報交換を行い、市民の文化財保護意識の醸成と文化財の保存・継承に繋げる。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
古代山城サミットへの参加者 (市民+職員)	人	45	8	5	10	50.0%	2	山鹿市4 菊池市3

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	古代山城サミット参加 ●	参加者数（市民+職員）	人	45	8	5	2	B	◎
		事業費	千円	113	106	75	62		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					113	106	75	62	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.19人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,983	1,515	1,511			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,096	1,621	1,586		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			76				
		一般財源			2,020	1,621	1,586		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の貴重な文化財である国指定史跡の「石城山神籠石」を良好な形で後世へ継承するため、同様に古代山城を有する自治体が一堂に会し、実際に先進地の古代山城を視察するとともに他市の事例発表や情報交換等を行うことにより、最新の保存・活用の情報が得られ、石城山神籠石の保存・活用に取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業は、本市の貴重な文化財である国指定史跡「石城山神籠石」の保存・活用のため、職員及び市民参加により他自治体の職員等との交流を行っているものであるが、市民の参加に際して、財源を伴わない側面的な支援のみであり、参加の促進が難しいのが現状。今後も、可能な限りの側面的支援を行い、市民に参加協力を依頼するとともに、他自治体との情報交換等により、有効な保存・活用に努める必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、年1回所在地で開催される古代山城サミットへの参加により、貴重な情報交換を行うための業務で構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり本市の貴重な文化財である「石城山神籠石」の保存・活用を推進していくべきであるが、市民一人ひとりが本市の貴重な文化財を保存・活用し、後世へ継承していくこととする意識の醸成を図り、市民力を活用しながら本事業を実施していく必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	市民バスツアーとして、「古代山城サミット」への市民参加を促進することにより、自治体間交流はもとより、文化財の保存、活用、後世への継承のための一助とする。

事務事業執行責任者 （課長名）	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	本市は、前身となる神籠石サミットの発祥の地であり、石城山神籠石の保存と活用が図られるために、各地の古代山城に関する取組みを聴取できる事業であり、今後とも積極的に自治体間交流を推進する。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記する事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 3 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	文化センター管理運営事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					文化振興費
					目 4
					文化振興費
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	文化センター、公益財団法人光市文化振興財団及び文化センターを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者との協働で、文化施設の効果的利用により、文化財や歴史文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、市民が文化に触れる機会を提供するとともに、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	19,979	19,919	20,307	20,000	101.5%	22,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	単位	活動指標・決算額（千円）				業務評価	重点業務			
			指標名	23年度実績	24年度実績	25年度実績			26年度目標		
			事業費	23年度決算	24年度決算	25年度決算			26年度予算		
1	文化センター維持管理業務	●	開館日数	日	287	281	279	286	B	◎	
			事業費	千円	28,690	29,211	28,825	34,091			
2			事業費	千円							
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					28,690	29,211	28,825	34,091			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.25人	0.14人	0.35人				
		人件費（千円） B			1,860	1,028	2,465				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					30,550	30,239	31,290				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			629	452	698				
		一般財源			29,921	29,787	30,592				

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と協働で施設の効果的な活用と、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の意図を達成するため設定した成果指標については、25年度は目標を達成した。企画展や市民参加型の事業等を展開することにより、市民の芸術文化の振興に寄与したと考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 文化センターの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 教育普及活動の充実のため、絵画貸出事業において、貸出可能な絵画を拡充することにより利用促進を図るとともに、普及啓発に努める。 老朽化が進む館の整備について、長期的な視点から検討を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	郷土ゆかりの美術展や市民参加型の市美展の開催など、芸術・文化の振興には中心的な施設であり、今後とも指定管理者と協力しながら、魅力ある企画展の開催など更なる入館者の増加増に取組みたい。また、施設管理においては、一部老朽化も見られることから、適切な補修や更新に努める。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	文化センターは歴史的な資料や郷土にゆかりの美術品の収集や展示、更には教育普及活動などを行っており、本市の特色を踏まえた文化事業に取り組んでいる。今後も引続き指定管理者と連携し、魅力ある企画展や特別展等を通じ、文化施設としての有効な活用を図り、利用者や来館者の増加に繋げることが必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 4 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	ふるさと郷土館管理運営事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 4	文化振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	ふるさと郷土館、公益財団法人光市文化振興財団及びふるさと郷土館を利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者との協働で、文化施設の効果的利用により、文化財や伝統文化等についての保存・継承意識の醸成や各種文化活動の促進を図るとともに、良好な施設の維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、市民が文化に触れる機会を提供するとともに、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	6,555	5,960	6,632	6,600	100.5%	7,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	ふるさと郷土館維持管理業務 ●	開館日数	日	297	296	297	297	B	◎
		事業費	千円	15,228	15,142	15,172	16,249		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15,228	15,142	15,172	16,249		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.14人	0.35人			
		人件費（千円） B		1,860	1,028	2,465			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				17,088	16,170	17,637			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		870	764	755			
一般財源				16,218	15,406	16,882			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と協働で施設の効果的な活用と、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の意図を達成するため設定した成果指標については、25年度は目標を達成した。文化財や伝統文化の保存・継承及び市民の文化活動の発表の場として活用されたと考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光ふるさと郷土館の効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	登録文化財となっている別館の老朽化が著しいが、費用対効果の観点も考慮し、最低限の安全対策を講じた上で、今後の活用について見出していく必要がある。

事務事業執行責任者 （課長名）	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	入館料については、高校生以下は郷土学習の機会の充実の観点から無料とし、入館者もほぼ倍増となり一定の効果が感じられることから今後とも継続する。 ギャラリー展示は、市民の生涯学習の発表の場となっていることから、指定管理者と協力して新たな団体の発掘など魅力ある展示にしたい。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	開館20周年の記念イベントの開催や高校生以下の入館料の無料化などにより、入館者も若干増加に転じているが、今後も引き続き指定管理者と連携し、港町室積の商家の建物を生かした伝統文化の継承など郷土の特色ある歴史資料館であることも踏まえ、子ども達へのふるさと学習などにも一層の取組みに努める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 5 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	伊藤公資料館管理運営事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 5 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 地域の魅力を活かすために 自然や歴史とふれあう観光振興
					目 4
					文化振興費
					総合計画 後期基本計画 206 頁

対象	伊藤公資料館、旧伊藤博文邸、伊藤公生家、伊藤公記念公園内の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設の良好な維持管理を行うとともに、郷土の偉人である伊藤博文の生涯や業績、当時の時代や関係した人物等の理解と関心を高め、次世代への継承を図る。
事務事業の概要	良好な施設の維持管理を行い、公園施設利用者や建物来館者が快適に利用できるよう努めるとともに、伊藤博文公遺徳継承事業を推進することにより、郷土の偉人である伊藤博文の遺徳を次世代へ継承する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
入館者（年）	人	6,507	7,731	9,236	8,500	108.7%	9,200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名		23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	伊藤博文公遺徳継承事業 ●	企画展入館者及び講座参加者数	人	2,627	3,274	4,790	3,000	B	◎
		事業費	千円	687	1,158	1,542	1,555		
2	伊藤公記念公園駐車場及び駐車場トイレの清掃 ●	実施回数	日	152	152	156	154	B	
		事業費	千円	600	599	600	618		
3	伊藤公資料館自家用電気工作物の保安管理 ●	開館日数	日	309	308	308	308	B	
		事業費	千円	101	101	101	104		
4	伊藤公記念公園浄化槽保守点検業務 ●	開館日数	日	309	308	308	308	A	
		事業費	千円	468	468	468	483		
5	伊藤公資料館機械設備管理清掃 ●	開館日数	日	309	308	308	308	A	
		事業費	千円	0	77	77	81		
6	伊藤公資料館建物定期清掃（長契H26.7まで） ●	開館日数	日	309	308	308	308	A	
		事業費	千円	878	872	872	897		
7	伊藤公資料館内外清掃 ●	実施回数	日	153	153	153	155	A	
		事業費	千円	1,719	1,708	1,708	1,770		
8	伊藤公資料館機械警備業務（長契H30.2まで） ●	開館日数	日	309	308	308	308	A	
		事業費	千円	315	314	302	324		
9	伊藤公資料館屋根軒先清掃 ●	開館日数	日	309	308	308	308	B	
		事業費	千円	0	309	37	44		
10	伊藤公資料館及び旧伊藤博文邸の消防用設備の保守点検 ●	開館日数	日	309	308	308	308	A	
		事業費	千円	26	26	26	28		
11	旧伊藤博文邸警備 ●	開館日数	日	309	308	308	308	A	
		事業費	千円	328	328	318	334		
12	伊藤公資料館映像機器点検 ●	開館日数	日	309	308	308	308	B	
		事業費	千円	194	194	156	201		
13	伊藤公資料館自動扉定期保守点検 ●	開館日数	日	309	308	308	308	A	
		事業費	千円	71	71	71	74		
14	伊藤公記念公園管理 ●	作業実施回数	回	3	3	9	9	B	○
		事業費	千円	670	666	529	864		
15	山口県博物館協会への負担金 ●	歳出決算額	千円	670	60	60	60	A	
		事業費	千円	12	12	12	12		
16	その他施設管理業務 ●	作業実施回数	回	309	308	308	308	B	
		事業費	千円	5,479	6,625	5,839	10,218		
直接事業費の合計（千円） A				11,548	13,528	12,658	17,607		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.40人	1.64人	1.45人			
		人件費（千円） B		10,662	12,287	10,417			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				22,210	25,815	23,075			
財源内訳				国庫支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他	2,717	2,755	1,660		
				一般財源	19,493	23,060	21,415		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 伊藤博文公遺徳継承事業は、企画展等の開催により、伊藤博文公の遺徳を広く市民や次代へ継承し資料館の利用向上を図る事は重要事項と考える。また、資料館管理業務として、良好な施設の維持管理を行い、公園施設利用者や建物来館者が快適に利用できるよう重点的に取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の意図を達成するための成果指標については、25年度は目標を達成した。郷土の偉人である伊藤博文公の生涯や業績等を次代へ継承するための企画展の開催や、旅行会社を訪問してのPR活動、ホームページ等を活用した情報発信等が一定の成果に繋がっていると考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の意図を達成するためには、良好な施設の維持管理と伊藤博文公遺徳継承事業の実施が必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適切であるが、地元や関係団体など市民の支援により、連携して実施していくことが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	シアターホールの映像について、入館者のアンケートを踏まえてリニューアルを図り、伊藤公及び伊藤公の生誕地としての光市をPRすることにより、情報発信を行うとともに来館者の増加に繋げる。

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	入館料については、高校生以下は郷土学習の機会の充実の観点から無料とし、入館者も倍増となり一定の効果が感じられる事から今後とも継続し、子ども達の学習機会の提供に努めたい。 伊藤公生家の茅葺屋根の補修は、地元とへ働きかけの結果、課題であった茅の一部確保に目途がついた事から、ボランティアの協力を得ながら計画的に進めたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	伊藤博文公遺徳継承事業は、館の活性化や歴史的資料の保存と継承の観点から重要な事業と認識しており、今後も魅力ある企画展など重点的に取り組む必要がある。また、更なる入館者の確保のため、旅行会社などと連携し観光面からも県内外へのPRを積極的に行う。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 6 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	市民ホール管理運営事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					文化振興費
					目 4
					文化振興費
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	市民ホール、公益財団法人光市文化振興財団及び市民ホールを利用する市民・団体等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理者との協働で、文化施設の効果的利用により、市民に質の高い芸術・文化の鑑賞機会の提供や、各種芸術・文化活動の促進を図るとともに、施設の良好な維持管理を行う。
事務事業の概要	指定管理者との連携を図りながら、市民が文化に触れる機会を提供するとともに、良好な施設の維持管理を行い、施設利用者及び来館者が快適に利用できるよう努める。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸館事業	件	390	388	398	410	97.1%	410	
入館者（年）	人	58,912	59,920	58,807	60,000	98.0%	62,800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	市民ホール維持管理業務 ●	開館日数	日	307	307	306	307	B	◎
		事業費	千円	65,000	65,000	65,000	66,617		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				65,000	65,000	65,000	66,617		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.34人	0.35人			
		人件費（千円） B		1,611	2,498	2,465			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				66,611	67,498	67,465			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		10,246	9,424	10,235			
		一般財源		56,365	58,074	57,230			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本市の文化振興を担う拠点のひとつとして、指定管理者と協働で施設の効果的な活用と、市民が快適に利用できる環境を整備するため、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民の芸術文化の振興のため、市民ホールが果たす役割の達成度を示すものとして、成果指標を設定しているが、いずれも目標達成には至っていない。しかしながら、様々な思考を凝らしており、引き続き、市民ニーズに即した事業の実施や啓発の強化など、市民ホールの効果的利用の促進のため、指定管理者との連携・協働により、各成果指標の目標達成に向けて努力する必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的利用、施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 市民夏季大学については、引き続き高校生以下の受講について無料とし、気軽に教養講座を受講できる環境を整備するとともに、普及啓発に努める。 平成26年度は、生のクラシック音楽に触れ、地域にクラシックを楽しむ風土を培っていくことを目的に、全国的な財団の支援による演奏会を招致しているが、今後も市民が多様な文化に触れる機会の提供に努めていく。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	入館者は前年度実績と概ね同程度であるものの、今後とも指定管理者と協議しながら市民ニーズの把握に努め、次年度以降の事業への実施に繋げる。 また、26年度は新市誕生10周年事業を多く実施の予定であることから、市民と10周年をお祝いするとともに、質の高い文化事業により理解を高めたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	今後も指定管理者主催の市民夏季大学や光の文化を高める会主催の各事業と連携し、市民ニーズにマッチした魅力ある事業展開を図る必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 7 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	市民ホール整備事業	担当課	文化・生涯学習課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
目 4	文化振興費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 3 1	Ⅱ 3 1	項目 人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるまち 芸術・文化活動の振興
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	市民ホール施設の利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	利用者が安全で快適な環境で利用できるよう、施設の整備・充実を図る。
事務事業 の概要	開館後40年を経過しており、老朽化が進んでいるが、適宜効果的な施設整備を行い、良好な施設の維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
来館者一人当たりの施設整備費	千円	238	240	84	102	82.4%	82	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	市民ホール施設整備	●	施設整備 事業費	件	9	10	5	2	B	◎
			事業費	千円	14,010	14,406	6,382	4,940		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						14,010	14,406	6,382	4,940	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	0.19人	0.40人			
		人件費（千円） B			3,099	1,396	2,818			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						17,109	15,802	9,200		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			17,109	15,802	9,200			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 本事業の意図を達成するため、整備、充実の必要性及び緊急性を熟慮し、施設利用者が快適な環境で利用できるよう整備する必要がある、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の観点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設の利用促進と良好な維持管理に向けた施設環境の整備・充実を図り、利用者が快適な環境の中で利用できるよう、限られた予算の中で効果的かつ効率的な整備を行う必要がある。また、老朽化が進んでいることから、多くの修繕箇所が生じることが考えられるが、優先順位等を精査し、計画的に進めていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民ホールの効果的かつ効率的な施設環境整備のための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市としての主体性を保ちつつも、指定管理者と連携していくことが適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	施設の老朽化が進む中、限られた予算で効果的な施設整備を図るため、定期的な点検により適宜修繕を施すことで、大規模な修繕を未然に防ぐ等の工夫が必要。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	市民ホールは老朽化が進んでおり、利用者の安全確保や来館者に高い文化を実感してもらえる観点から、継続的に長寿命化の視点も含め改修工事を実施したい。今後とも、指定管理者との役割分担により、適切な維持管理ができるよう努める。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1050 - 8 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-74-3607
事務事業名	光の文化を高める会運営助成事業		担当課	文化・生涯学習課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 3 1	項 目	人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興
					文化振興費
					目 4
					総合計画 後期基本計画 134 頁

対象	「光の文化を高める会」及び同会の主催事業を鑑賞する市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民に優れた舞台芸術にふれあう機会を提供するとともに、市民の芸術・文化活動の活性化を促進する。芸術鑑賞における個人負担を軽減することにより、会のさらなる活性化を図る。
事務事業の概要	「光の文化を高める会」は、各種コンサートや舞台公演等の自主事業を実施しており、本会への運営助成により、市民の文化、レクリエーションに対する理解と関心を高め、本市の文化・芸術活動の活性化に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
主催事業年間入場者	人	6,538	4,296	5,675	4,900	115.8%	5,800	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光の文化を高める会（自主事業）に対する補助金の交付業務 ●	会員数	人	1,305	1,109	1,070	1,100	B	◎
	事業費	千円	2,200	2,200	2,200	2,200			
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,200	2,200	2,200	2,200	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.12人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,116	882	1,409			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,316	3,082	3,609		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,316	3,082	3,609		

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「光の文化を高める会」への支援を行うことで、市民が芸術鑑賞における個人負担の軽減を行う等、本市の芸術・文化活動の活性化を図るため重点的に取り組む。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 魅力ある事業を主催し、会員が享受したことを示すものとして指標を設定しているが、入場者は目標を大きく上回った。しかしながら、会員数は減少しており、会の魅力等について情報発信していく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主催事業入場者を増大させるため、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業の意図の達成のためには、ある程度、行政が主体となり進めていく必要があるが、今後の会のあり方について検討する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	市民に優れた芸術・文化に触れる機会を広く、かつ、安価に提供するためには、今後とも一定の支援が必要であるが、会員や鑑賞者の増強などに取組む。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	本年度は、会員の減少傾向があり会費収入も減少したものの、入館料収入が順調に推移したため、若干の次年度繰越金を出すことができた。しかし、ここ数年会員の減少傾向であり、今後とも魅力的な事業の実施を行うなど、会への働きかけを行う。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	光の文化を高める会の会員数は減少傾向が続いており、会の採算性の悪化などに繋がる重要案件である。今後も集客力のある事業の実施や会員の増加に繋がる効果的なPRに努めるよう働きかけを行う必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1090 - 1 - 1	作成者氏名	林 加代子	連絡先	0833-72-1440
事務事業名	図書館管理運営事業（管理・図書館整備事業含む）		担当課	図書館	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅱ 2 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習社会の構築
					目 6 図書館費
					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	図書館施設を利用する市民等	意図 (対象をどのように したいのか)	施設を安全快適に利用させる。
事務事業 の概要	修繕等を行うことにより施設を維持管理し、利用しやすい環境を整える。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者の安全確保（事故者人数）	人	0	2	2	0	0.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	施設の整備事業（修繕）	修繕回数	回	5	5	11	2	B	
		事業費	千円	205	399	904	336		
2	電算管理業務	端末台数	台	15	21	21	21	C	○
		事業費	千円	2,550	2,840	2,833	2,913		
3	施設清掃委託業務	清掃回数	回	258	236	208	210	B	
		事業費	千円	1,616	1,161	504	526		
4	施設保守委託業務（警備、消防点検、電気保安等）	施設保守対象日数	日	365	365	365	365	B	
		事業費	千円	1,055	1,042	881	681		
5	施設管理庶務業務（光熱水費・燃料費・通信運搬費・消耗品費）	事業費	千円	4,081	4,549	3,143	3,650	B	
6	施設管理運営業務（手数料）	委託件数	件	3	4	4	2	B	
		事業費	千円	119	55	26	11		
7	施設管理運営業務（借上料）	借上件数	件	4	4	4	5	C	◎
		事業費	千円	3,799	3,789	3,678	3,864		
8	備品購入業務	購入点数	点	3	6	2	3	B	
		事業費	千円	60	646	24	300		
9	施設整備	整備件数	件	3	0	1	0	A	
		事業費	千円	12,596	0	7,728	0		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				26,081	14,481	19,721	12,281		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.55人	2.30人	2.80人			
		人件費（千円） B		11,534	16,896	19,723			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				37,615	31,377	39,444			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				37,615	31,377	39,444	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
図書館システムの更新に伴い、システムの内容を見直し、より使いやすいシステムにすることで市民サービスの向上を図る。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標に掲げている利用者の安全確保については、必要かつ重要な指標である。 平成23年度は本館の照明器具の取り替え、和式トイレの洋式化（4箇所）、駐車場の整備、大和分室のエアコンの取り替えを実施。 平成25年度は本館のエアコンの取り替えを実施することにより、安全快適な環境を整備した。 今後は、施設の老朽化に伴い、計画的に修繕を行っていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民が安全快適に利用できる環境を整えるためには、成果指標に掲げている、利用者の安全の確保は必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適当である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適正であるが、不審者対策、避難訓練等の安全対策については警察、消防署等との連携も必要であり、館内の見回りや環境整備等はボランティアと協働で実施した方が成果の向上が見込まれるため、引き続き連携・協力を図る。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	利用者の安全確保については、不審者対策として、職員や図書館ボランティアによる館内見回り、警察との連携、災害対策としては、定期的な避難訓練・消防訓練が必要である。現在も警察署・消防署との連携、図書館ボランティアの養成等を行っているが、引き続きボランティアの養成を行うことで、定期的な館内の見回り等を行うことが必要である。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	末岡 恵治
事務事業の 今後の方向性	掲載した全ての事務事業は、図書館法に基づく図書館サービスの提供に必要なものであるため、今後とも継続していく必要がある。老朽化に伴う施設の点検については、職員が日常的に行うと共に、館外の環境整備については、図書館ボランティアの協力を得ながら行っていきたい。図書館システムについては、現在、長期継続契約によりサーバを借上げているが、クラウド化を実施することにより、経費の削減及び利便性の向上を図ることとしたい。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	建物の老朽化や閉架図書資料の活用など多くの課題があるが、今後予定している図書館システム（IC化、クラウド化等）の見直しは、経費の削減や利便性の向上の観点から大変重要であり、今後綿密な制度設計等が必要となる。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1090 - 1 - 2	作成者氏名	林 加代子	連絡先	0833-72-1440
事務事業名	図書館管理運営事業（運営）	担当課	図書館		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために 生き生きとした生涯学習の構築
					目 6 図書館費
					総合計画 後期基本計画 126 頁

対象	図書館施設	意図 (対象をどのようにしたいのか)	図書館を生涯学習拠点の1つとして、利用者の利便性を向上させるとともに市民の読書環境の充実を図り、利用を促進させる。
事務事業の概要	図書資料の収集・保存業務、貸出業務、レファレンス業務、講座・講演会等の各種イベントの開催等を実施することにより、読書活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市民1人当り貸出点数（貸出点数/人口）	人	4.9	5.3	5.0	5.4	92.6%	5.3	
資料回転率（貸出点数/資料点数）	回	1.42	1.48	1.38	1.50	92.0%	1.50	
市内登録率（登録者数/人口）	%	26.91	22.75	22.71	25.00	90.8%	25.00	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	窓口（貸出・返却）業務[臨時職員賃金・印刷製本費]	貸出点数	点	265,292	281,712	267,634	284,500	B	○
		事業費	千円	4,120	8,812	10,255	12,052		
2	予約・リクエスト・相互貸借業務	受付件数	件	11,044	12,443	13,806	15,100	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	講座・講演会の開催業務[講師謝金・費用弁償・食糧費]	講座・講演会数	回	7	4	6	5	B	
		事業費	千円	135	187	211	160		
4	館内・館外行事業務	開催回数	回	46	73	99	80	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	図書資料の収集（購入・寄贈）業務[図書購入費・消耗品費等]	受入点数	点	6,479	7,442	7,070	6,000	B	
		事業費	千円	13,880	14,179	14,044	14,562		
6	図書資料の除籍業務	除籍点数	点	6,230	2,847	3,614	3,000	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
7	図書館協議会運営業務[委員報酬・費用弁償]	協議会開催回数	回		2	2	2	A	
		事業費	千円		65	60	66		
8	レファレンス業務 ●	レファレンス件数	件	794	1,707	1,038	1,500	B	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
9	第二次光市子どもの読書活動推進計画実施業務 ●	児童書貸出点数	点	83,489	87,502	85,662	91,100	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
10	会議・研修等[普通旅費・高速道路使用料]	参加人数	人			1	3	B	
		事業費	千円			3	23		
11	山口県地方史学会負担金	受入点数	点	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	2	2	2	2		
12	山口県図書館協会負担金	研修会参加回数	回	3	8	4	5	A	
		事業費	千円	9	9	9	9		
13	日本図書館協会負担金	資料点数	点	28	28	28	28	A	
		事業費	千円	37	37	37	37		
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					18,183	23,291	24,621	26,911	
職員人件費等		業務量（人工数）		4.40人	3.65人	3.15人			
		人件費（千円） B		42,524	33,801	26,861			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					60,707	57,092	51,482		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			35	60	26		
		一般財源		60,672	57,032	51,456			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 市民の課題解決を支援する「レファレンス業務」は、重要な業務であるが、平成24年度と比較して相談件数が下がっている。このため、レファレンス業務の周知を図るとともに、研修会等へ積極的に参加することにより、司書のスキルアップに取組むこととする。同様に、貸出業務も重要な業務であるが、平成24年度と比較すると、利用者数、貸出点数とも減少している。一方、予約人数、リクエスト回数は増加していることから、今後は、利用者のニーズの把握に努めサービスの向上を図ることが必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 利用者数の減少に伴い、市民1人当りの貸出点数及び資料回転率も目標を下回っている。まずは、市民1人当りの貸出点数、資料回転率とも平成24年度の実績値を目標としたい。目標達成には利用者数を増加させることが必要であり、図書館まつり等のイベントの開催、HPや市広報等を活用することにより、図書館のPRを行っていく必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 図書館は、図書資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的としている施設（図書館法第2条）であることから、貸出・予約・除籍・資料収集等の業務は適切である。また、図書館法第3条の第3項（レファレンス業務）第5項（分室・配本所の設置）第6項（各種イベントの開催）も重要な業務であり適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は市が主体となって進めていくことが適切であるが、市民ボランティアとの協働により実施した方が成果の向上が見られる業務については整理する必要がある。 また、指定管理者制度の導入、カウンター業務等の一部業務委託等の民間のノウハウを活用した運営、NPO法人による運営等についての検討を行う等、さらなる市民サービスの向上を図っていく必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
図書館まつり	ブックリサイクル、図書館ボランティア団体活動紹介パネル展、小物バザー、しおり作り体験コーナー等
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	運営については、市が主体となって進めていくことが適切であるが、光市立図書館ボランティア活動協議会が発足したことから、今後はこの協議会を主体とするイベントやおはなし会等の開催、配架、館内見廻り、館外美化等を実施していく。そのためには、市がボランティアの育成、支援を行うとともに、情報交換等、連携を強化する仕組みの構築を検討する。
予算の増減を伴う 改善提案	図書館システム更新（平成28年2月予定）までに、先進地視察の実施（平成26年5月23日）、他市の状況等の調査、研究を行い、利便性の向上及び経費の削減を図る。

事務事業執行責任者 （課長名）	末岡 恵治
事務事業の 今後の方向性	掲載した全ての事務事業は、図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年12月19日文科科学省告示第172号）で示された必要不可欠なものであり、光市立図書館運営方針に基づき決定した教育委員会重点施策に基づき事業の推進が必要である。 なお、さらなる市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度の導入、カウンター業務等の一部業務委託等の民間のノウハウを活用した運営、NPO法人による運営等について、他市等の状況も把握しながら、引き続き検討する必要がある。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	図書館運営方針に基づき、今後も更なる利便性の向上に努め、市民の読書環境の充実に図る必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1030 - 1 -	作成者氏名	水野 直樹	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	人権教育推進事業	担当課	人権教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 1	項 目	人 と 地 域 で 支 え あ う ま ち 認 め あ う 共 生 の 社 会 を 築 く た め に 人 権 が 尊 重 さ れ た 心 豊 か な 地 域 社 会 の 実 現
					目 7 人権教育費
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、 民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図る。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における人権教育の推進 ・地域社会における人権教育の推進 ・人権教育研究団体への支援 		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
人権教育指導者研究会参加者数	人	3,487	2,966	3,320	3,000	110.7%	3,320	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	光市人権教育指導者研究会に対する 事業費補助	●	全体会定例会開催回数	回	2	2	2	2	
			事業費	千円	585	585	585	585	A
2	ハートフルDAY in 光の開催支援	●	開催回数	回	5	5	5	5	A
			事業費	千円	111	150	155	75	A
3	公民館人権教育推進委員会に対する 事業費補助	●	推進大会・講座等開催回数	回	19	18	16	16	A
			事業費	千円	360	360	324	324	A
4	光市学校人権教育研究会に対する 事業費補助	●	研修会、理事会開催回数	回	6	6	6	6	A
			事業費	千円	180	180	162	162	A
5	光市人権教育活動実行委員会に対する 事業費補助	●	派遣人数	人	12	11	10	10	A
			事業費	千円	600	600	540	540	A
6	人権教育推進協議会運営業務		協議会開催回数	回	2	2	2	2	B
			事業費	千円	1,311	1,263	1,148	1,371	B
7	企業等に対する講師派遣	●	派遣回数	回	5	11	15	15	A
			事業費	千円	0	0	20	50	A
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	3,147	3,138	2,934	3,107	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.64人	0.65人	0.80人			
		人件費（千円）		B	4,762	4,775	5,635		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	7,909	7,913	8,569		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		570	389	396			
		地方債							
		その他							
		一般財源		7,339	7,524	8,173			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現」のためには人権に関わる地域社会の自主的な取組の活性化や学校における人権教育の推進が必要であり、そのためには学識経験者や学校などの各種団体から組織された本協議会での意見や協議が基本となると考える。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向け、民主的で人間性豊かな幼児、児童、生徒及び市民の人権意識の高揚を図るためには、研修会や講座の開講など、人権教育に関する知識の普及や啓発を図る機会が必要である。研修会・研修講座参加者数の増加を図るためには、参加者のニーズを把握するとともに、ニーズに沿ったテーマの設定及び積極的な周知活動が必要である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 おおむね妥当である。 人権教育の推進は本市行政の必要課題であり光市人権施策推進指針に沿った取組を総合的に推進していく必要がある。その一方で市民の要求課題への対応も大切である。そこで各種学習会、講演会に参加した際のアンケートの引き続き実施により、聴講者の学習への満足度・充実度、今必要な課題の把握に努め、人権教育に係わる学習会の質の向上を図っていききたい。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 妥当である。 市民にとって最も身近な自治体として、県と連携を図りながら、地域に密着したきめ細かい人権教育を実施するとともに、地域社会で行われる研修会等の自主的な取組への支援に努めていきたい。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	光市人権施策推進指針に沿った取組を引き続き継続して行い、市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現をめざす。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	光市人権施策推進指針に沿い、今後とも学校を始め家庭や地域更には職場などで人権教育の推進を図る。このため、学校においては、子ども達の心身の成長過程に即し、あらゆる活動を通じ意識を高める取組みを行い、地域においては、公民館や事業所などに働きかけを強め、人権を考えるつどいや各種研修会の実施に取組む。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現に向け、人権教育を推進する上で要となる組織である人権教育推進協議会での協議を基に、今後も学校や地域などあらゆる機関が連携し各種事業に取組む必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1030 - 2 -	作成者氏名	水野 直樹	連絡先	0833-74-3600
事務事業名	教育集会所管理事業	担当課	人権教育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 5	社会教育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 1	項 目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現
					目 7 人権教育費
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	地域住民の生活に即した事業を行い、主体的な学習を通して相互連携を深め、教養を高められる施設を運営をする。
事務事業 の概要	教育集会所施設利用者の文化活動や交流活動等、自主的な学習が円滑に行われ人権教育の推進が図られるよう、施設の維持管理、条件整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設利用者数	人	11,774	10,925	10,256	11,000	93.2%	11,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	教育集会所運営業務 ●	開設教室数	教室	34	35	36	36	B	◎
		事業費	千円	746	715	608	807		
2	教育集会所管理業務	管理対象日数	日	365	366	365	365	C	○
		事業費	千円	3,711	1,305	4,491	2,337		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					4,457	2,020	5,099		3,144
職員人件費等		業務量（人工数）		0.46人	0.60人	0.75人			
		人件費（千円） B		3,423	4,408	5,283			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					7,880	6,428	10,382		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			7,880	6,428	10,382		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>人権教育の推進にあたっては、人権尊重の精神の涵養を行うことが重要であり、教室活動を通して市民相互の交流を図り、人権について考えるなど継続した取組が必要である。したがって社会教育活動となる教室の開催を重点業務として取り上げた。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 集会所事業をもって人権教育の推進を図るためには、多くの方に施設を利用してもらうことが必須である。近年、利用者数が減少傾向であるため、施設の利用を積極的に呼び掛ける必要がある。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 利用者の地域交流、文化・教養を高める場としての役割を担っている。集会所施設利用者の減少や高齢化、また施設自体の老朽化も進んでおり、新たな団体の参加が少ない。広報活動や公民館活動との連携を図っていく必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 人権教育施策の趣旨に基づき、教育集会所業務を行う設置目的から考え、行政の責任で施設の維持管理を行う現在の運営方法は妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	利用の少ない教育集会所については、教育集会所のあり方について、引き続き地元関係者や関係団体と協議を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	教育集会所のあり方については、今後策定される公共施設マネジメントの方針に沿って進めることが基本となるが、人権教育の推進は行政の責務でもあり、関係者の意向を聴取しながら、調整・実施するものとする。

事務事業執行責任者 (課長名)	森田 正章
事務事業の 今後の方向性	各教育集会所も老朽化しており、利用者の利便性や安全の確保のため、施設・設備の修繕や更新が必要であり、特に利用者の多い集会所においては積極的に取組んでいく。汐浜集会所においては、公共下水道への接続が可能となったことから早期に実現したい。人権教育の推進という本施設の設置目的に添い、利用者の学習意欲の更なる高揚に繋がる取組が必要である。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1070 - 1 -	作成者氏名	村崎 一生	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	保健体育総務事務費	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					目 1 保健体育総務費
					総合計画 後期基本計画 110 頁

対象	市民・職員・スポーツ推進委員・体育施設利用者・スポーツ団体・スポーツ団体所属者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	スポーツ推進委員協議会の円滑な運営と推進委員による生涯スポーツの普及及び地域の交流。体育行事を通じ、スポーツに参加する機会を提供するとともに元気あふれるまちの創造を目指す。
事務事業の概要	スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、各種体育行事を開催し、地域の生涯スポーツの活性化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
市内体育施設1日当たり利用件数	件	103	106	109	106	102.8%	107	
出前講座参加者数	人	485	481	301	450	66.9%	400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	一般体育施設管理運営業務	市内体育施設使用件数	件	31,539	32,587	33,542	33,000	B	
		事業費	千円	930	757	1,127	1,362		
2	体育行事開催及び運営業務	市主催体育行事参加者数	人	3,191	4,732	4,512	4,250	B	○
		事業費	千円	300	430	462	500		
3	スポーツ推進委員協議会事業	定例会等開催数	回	66	57	56	55	B	◎
		事業費	千円	2,125	2,125	2,141	2,100		
4	平和記念周南駅伝大会負担金	参加チーム	チーム	28	28	27	27	D	
		事業費	千円	50	900	50	50		
5	周南地域スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	5	5	5	5	A	
		事業費	千円	27	27	27	27		
6	山口県スポーツ推進委員協議会負担金	研修会	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	34	34	34	34		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,466	4,273	3,841	4,073		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.01人	1.00人	1.00人			
		人件費（千円） B		8,133	8,001	7,044			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				11,599	12,274	10,885			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				11,599	12,274	10,885	

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
スポーツ推進委員の資質の向上に努め、公民館対抗行事等をはじめとした地域スポーツの普及を図るため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地域スポーツの推進を図るため、スポーツ推進委員の研修会への参加を促し、定例会や専門委員会の開催を通じて生涯スポーツの普及に努め、市民の体育施設の利用促進や市民体育大会への参加を図った。出前講座の開催を通じてニュースポーツのさらなる普及を図りたい。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 スポーツ推進委員を中心に公民館の体育部会や行政のスポーツ関連部局・イベント等を通じて、生涯スポーツの普及・推進を図ることで、「週1回のスポーツをする人の割合」が増加するための方策として、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づいて委嘱するものであり、本市の推進委員は平成25年4月から2年間の任期で委嘱している。定例会や研修会により自己研鑽に努めるとともに、地域のスポーツ振興のため、住民や各種スポーツ団体の中心となり、スポーツの実技その他スポーツに関する指導・助言を行うなど、市のスポーツ推進に重要な役割を担っている。今後とも市と推進委員がともに連携を図りながら、成果の向上につなげていく。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	平和祈念周南駅伝大会については、参加チームが少数であることから今後の運営について関係市町と協議する。

事務事業執行責任者 (課長名)	穂山 卓夫
事務事業の 今後の方向性	生涯スポーツを推進するうえで、スポーツ推進委員は重要な役割を担うことから、委員の研修を積極的に行うとともに、スポーツ行事の開催によりスポーツに関わる市民が増加するよう努める。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	今後も多くの市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに努めるとともに、光市スポーツ推進基本計画に基づき、各事業や行事を通じ生涯スポーツの普及・推進に努める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1070 - 2 -	作成者氏名	村崎 一生	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	体育活動推進事業	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					目 1 保健体育総務費
					総合計画 後期基本計画 110 頁

対象	市民、市内在勤者、光市体育協会及び加盟団体、光市スポーツ少年団	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民が、年齢を問わず、スポーツを身近なものとして取り組める環境を整える。光市のスポーツ振興の推進を図り、心身の健康の保持、増進を促進する。
事務事業の概要	光市のスポーツ振興の推進を図るため、年齢を問わず参加できる体育行事の企画運営や、指導者育成、スポーツ活動を行う団体への補助を行う。我がまちスポーツとして、「セーリング」、「新体操」の普及と競技力向上を目指す。また、優秀選手として全国大会をはじめとした各種大会で、上位成績の者に対し表彰を行うことで競技力の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
スポーツ優秀選手表彰件数	件	95	101	88	100	88.0%	95	
主催行事参加者数	人	3,676	5,213	4,813	5,200	92.6%	5,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	体育活動推進業務	市民体育大会参加者数	人	210	1,628	1,699	1,600	B	◎
		事業費	千円	782	894	1,087	2,570		
2	スポーツ推進研修事業	研修会・普及活動参加回数	回	34	25	24	25	A	
		事業費	千円	457	118	729	700		
3	スポーツ優秀選手表彰業務	表彰者数	人	179	221	144	150	A	
		事業費	千円	362	321	306	350		
4	スポーツ少年団活動推進業務	スポーツ少年団団員数	人	1,011	970	913	900	B	
		事業費	千円	690	690	621	621		
5	各種大会補助金（スポーツ振興基金）	派遣助成件数	件	162	140	144	140	A	
		事業費	千円	3,000	3,000	3,000	3,000		
6	光市セーリング連盟補助金	助成件数	件	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	315	315	283	283		
7	光市体育協会補助金	助成件数	件	210	207	215	210	A	
		事業費	千円	2,670	2,670	2,403	2,403		
8	山口県読売駅伝参加費補助金	助成件数	件	0	1	1	1	B	
		事業費	千円	0	300	300	300		
9	我がまちのスポーツ推進事業補助金	対象団体数	団体	-	2	2	2	D	
		事業費	千円	0	1,286	2,400	2,400		
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				8,276	9,594	11,129	12,627		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.20人	1.20人	1.20人			
		人件費（千円） B		8,584	9,470	8,453			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				16,860	19,064	19,582			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			643	1,200			
		地方債							
		その他			21	27	44		
一般財源				16,839	18,394	18,338			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 光市のスポーツ振興の促進を図り市民の健康増進に寄与するための事業であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 主催行事への参加者数は、若干の減少となったが、市民体育大会等の主要行事については概ね例年通りの参加が得られている。競技スポーツでは、主要大会での一般競技者の成果が上がらず、各競技団体の活動の活性化が望まれる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 体育協会をはじめとしたスポーツ関係団体との連携のもと、スポーツ活動の普及・育成に努め、スポーツ推進委員をはじめとして研修等への参加を促すことは、各種行事の運営や競技スポーツの振興拡大に有意義な成果が得られていると思われる。しかしながら、近年のスポーツ愛好者の個人競技志向がみられることから、オーキングのような個人でも関わられる行事、大会の運営を一層普及していく必要がある。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市体育協会、光市スポーツ推進委員協議会、（公財）光市スポーツ振興会等スポーツに関わる各団体の役割をそれぞれが十分に認識し、連携を図りながら適切に対応している。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	我がまちのスポーツ推進事業については、平成24年度からの3箇年事業として実施したものであるが、県の動向を踏まえ検討する。

事務事業執行責任者 （課長名）	穂山 卓夫
事務事業の 今後の方向性	生涯スポーツの普及・促進及び競技スポーツの競技力向上のため、各種大会の開催を実施するとともに関係団体への活動費の助成等を実施する。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	スポーツ推進委員や関係団体とより一層の連携を図り、生涯スポーツの普及・推進のため各種スポーツ事業を実施して必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1070 - 3 -	作成者氏名	村崎 一生	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	体育施設管理運営事業	担当課	体育課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					目 2
					体育施設費
					総合計画 後期基本計画 110 頁

対象	市民、体育施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	安全かつ快適に利用できるよう施設を管理し、生涯スポーツ社会の構築に 寄与する。
事務事業 の概要	光市内体育施設（総合体育館、スポーツ公園、大和総合運動公園、勤労者体育センター、サンアビリティーズ光・スポーツ館・島田運動広場・上島田運動広場・周防小サブグラウンド）の維持管理業務（指定管理・市直営）及び学校体育施設開放事業。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市内体育施設利用者数	人	568,173	542,908	530,901	569,000	93.3%	530,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務		
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	一般体育施設管理業務	●	スポーツ館利用者数	人	30,355	29,189	27,207	27,000	B		
			事業費	千円	4,312	5,139	4,251	5,523			
2	学校体育施設開放業務	●	学校体育施設利用者数	人	154,110	140,088	135,404	135,000	B	○	
			事業費	千円	1,455	1,595	1,879	1,152			
3	総合体育館・スポーツ公園・大和総合運動公園管理業務	●	利用者数	人	321,911	311,903	308,698	310,000	B	◎	
			事業費	千円	125,119	115,775	117,665	126,140			
4	サンアビリティーズ光管理業務	●	利用者数	人	36,023	34,524	32,830	32,500	A		
			事業費	千円	6,274	6,464	6,928	7,736			
5	勤労者体育センター管理業務	●	利用者数	人	25,774	27,204	26,762	26,700	A		
			事業費	千円	4,056	4,094	3,964	4,357			
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					141,216	133,067	134,687	144,908			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.95人	0.95人	0.95人				
		人件費（千円） B			7,723	7,634	6,692				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					148,939	140,701	141,379				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			14,301	16,396	17,979				
		一般財源			134,638	124,305	123,400				

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 光市の中核となる体育施設であることと、身近な場所にある体育施設であるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標としている利用者数では、当初の目標数に届いていないが、これは市民のスポーツに対する取り組み方が団体（チーム）から個人による競技への変化に起因するものと考えられる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各施設の管理運営は、一部の施設で指定管理者による管理としており、いずれも利用者へのサービス向上を図り、快適なスポーツ環境の提供に努めている。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 学校体育開放施設の運営は利用者をはじめ関係団体との連携により、地域への情報提供を行うことで、スポーツ少年団から高齢者のスポーツまで多く利用されている。また、指定管理者導入施設と行政との連携に努めることで、施設の効率的な利用促進と利用者サービスの向上を図っている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	よりよいサービスへの向上に向けて、職員の資質向上を図り、迅速な情報提供や施設の利用促進を推進する。 各体育施設が安全に利用しやすいように引き続き検討を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	穂山 卓夫
事務事業の 今後の方向性	スポーツの振興を推進する上で、多くの市民が体育施設を有効に活用することは重要であることから、必要な維持管理や、利用者へのサービスの向上に引き続き務める。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	今後も指定管理者等と連携し、各施設の利用者増のため工夫を凝らし、生涯スポーツの推進を図る必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1070 - 4 -	作成者氏名	村崎 一生	連絡先	0833-74-3605
事務事業名	体育施設整備事業		担当課	体育課	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
目					目 2
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 2 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 彩り豊かな人づくりのために はつらつとした生涯スポーツ社会の構築
					総合計画 後期基本計画 110 頁

対象	体育施設利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	利用者が快適かつ安全にスポーツ活動に取り組めるよう施設整備を行う。
事務事業 の概要	体育施設の新設、改築、改修などの整備を行い、スポーツを実施する環境を整える。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
工事件数	件	4	2	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
				23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	体育施設整備業務 ●	工事件数	件	4	2	1	1	B	◎
		事業費	千円	4,421	2,353	840	4,500		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,421	2,353	840	4,500		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.80人	0.80人	0.80人			
		人件費（千円） B		6,607	5,877	5,635			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				11,028	8,230	6,475			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		2,801					
		一般財源		8,227	8,230	6,475			

【重点業務欄】
 ◎ 最重点化業務
 ※1項目を選択
 ○ 重点化業務
 ※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 スポーツ活動の根幹となる施設の整備であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 各種目の競技規定に沿った施設の整備を行い、市民が快適なスポーツ環境のもとで競技に取り組み、普及や競技者の拡大が図れる施設運営を行った。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 体育施設の有効的な活用の促進を図るとともに、市民が気軽にスポーツに関われる施設の提供が可能になるよう、施設の整備と運用が必要である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各体育施設の点検管理を行う指定管理者と連携し、市は、市民が利用しやすい快適で適切なスポーツ環境の整備を行うことにより、市民のスポーツ参加の機会拡大を図ることが出来ている。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 市民が気軽に利用できる体育施設の有効活用の促進ができるよう、整備する職員の資質の向上を図る。 各体育施設が安全に利用できるように整備について引き続き検討を行う。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	穂山 卓夫
事務事業の 今後の方向性	施設の有効活用に努めながら、必要な整備（補修・修繕）を実施する。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	今後も引き続き指定管理者と連携し、施設の状況把握に努め、安全で快適な施設整備に努める必要がある。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1100 - 1 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	学校給食センター管理運営事業（光）	担当課	光学校給食センター		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	Ⅱ 1 3	目 3
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進					学校給食費

対象	児童生徒	意図 (対象をどのようにしたいのか)	【管理面】光学校給食センターの機能を良好な状態で維持する。 【運営面】安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供する。
事務事業の概要	【管理面】光学校給食センターの機能を良好な状態で維持するため、害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守等各種業務の実施や施設修繕を行う。 【運営面】安全安心で栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するため、薬剤師による環境衛生検査指導や米飯調理費に係る学校給食会への補助等を行い、また、調理等業務委託により給食の質の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
給食停止日数	日	0	0	0	0	100.0%	0	
主菜、副菜の料理品数	品	324	332	333	332	100.3%	—	
児童生徒一人当たりの給食提供コスト	円	28,343	28,727	28,562	29,266	97.6%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	
1	光学校給食センター調理等業務委託	給食提供日数	日	199	201	201	71	B ◎
		事業費	千円	50,820	50,820	50,820	19,008	
2	学校給食における食育推進業務 ●	実施した学校の割合	%	100	100	82	100	B ○
		事業費	千円	0	0	0	0	
3	光市学校給食会補助金	給食提供日数						D ○
		事業費	千円	16,614	16,516	16,018	6,254	
4	光学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	366	365	365	122	A
		事業費	千円	5,082	3,142	2,696	792	
5	光学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	0	0	0	0	A
		事業費	千円	19,583	21,248	20,990	9,931	
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				92,099	91,726	90,524	35,985	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.40人	1.40人	1.30人		
		人件費（千円） B		10,417	10,284	9,157		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				102,516	102,010	99,681		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			102,516	102,010	99,681	

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 安全・安心な学校給食を提供するための中核を担う調理及び配送等業務委託を最重点化業務とした。委託業者と連携を図りながら、給食停止日数0日の目標達成に向けて取り組んでいきたい。また学校給食を活用した食の指導を行うことで、家庭での食育にもつなぐ重要な役割を担う食育の推進並びに学校給食の適正かつ円滑な運営を行う光市学校給食会事務業務を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 【管理面】害虫駆除、排水管等清掃、ボイラー保守業務等の専門業者への委託や老朽化している給食施設の修繕等の実施により、安全・安心な学校給食の提供に寄与した。 【運営面】学校給食調理等業務の民間委託により民間の高い知識や技術力を最大限に活かし、学校給食の質の向上及び安全・安心な学校給食の提供が可能となっている。また、学校給食会への補助金の交付により、米飯の提供に係る光学校給食センター（委託炊飯）と、大和学校給食センター（調理場炊飯）の間に生じる給食内容の格差が解消された。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全・安心な学校給食を提供するためには、調理及び配送業務をはじめ、施設及び設備の適正な管理・運営が必要不可欠である。また、学校給食を活用した食育の推進や学校給食会の適正かつ円滑な運営を行うことで、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与していることから、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は、市が実施主体となり進めていくべきであるが、調理及び配送業務をはじめ、ボイラーの運転及び整備並びに排水管の清掃等専門性の高い業務については民間委託し、民間の高い知識や技術力を活かして運営・管理を実施しており、役割分担は妥当である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の故障等発生時は、職員で対応可能な修繕は職員で対応するなど経費削減に努める。 インターネットを利用した学校給食の情報発信をすることで、食育に対する意識を高める。
予算の増減を伴う 改善提案	施設の老朽化から生じる故障等発生時には、施設の残り使用期間を考慮して、適正な管理・運営に支障のない範囲で応急処置的な対応とする。

事務事業執行責任者 (課長名)	呉橋 教生
事務事業の 今後の方向性	既存施設については本年7月に閉鎖となることから、施設を良好な状態に保つ事を前提にしつつ、過剰な投資を避けた維持管理・運営に努める。 本年9月から稼働開始の新学校給食センターでは、多様な調理機器を駆使し、安全・安心で栄養バランス・多様性に配慮した「食事のモデル」となる給食を提供する。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	新学校給食センターは給食の提供のみならず、食育の推進を担う施設としても位置付けられていることから、施設を活用した食育の推進が求められている。とりわけ、課題であった保護者への食育の推進については、給食及び施設を最大限に活かした事業の展開が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1110 - 1 -	作成者氏名	河村 啓次	連絡先	0820-48-4042
事務事業名	学校給食センター管理運営事業（大和）		担当課	大和学校給食センター	
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 3 学校給食費
					総合計画 後期基本計画 99 頁

対象	児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	【管理面】大和学校給食センターの機能を良好な状態で維持する。 【運営面】栄養バランスや多様性に配慮した安全・安心な学校給食を提供する。
事務事業 の概要	【管理面】大和学校給食センターの機能を最小の経費により、良好な状態で維持する。 【運営面】栄養バランスや多様性に配慮するとともに、学校薬剤師等の助言により、安全・安心な学校給食を提供し、児童生徒の健康の保持増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
給食停止日数	回	0	0	0	0	100.0%	0	
主菜・副菜の料理品数	品	335	338	340	338	100.6%	—	
巡回指導の回数	回	15	15	18	18	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
		事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	大和学校給食センター調理等業務委託	給食実施日数	日	197	200	200	71	B	◎
	事業費	千円	14,118	14,115	14,115	5,227			
2	学校給食を活用した食育推進業務 ●	実施した学校の割合	%	100	100	100	100	B	○
	事業費	千円	0	0	0	0			
3	光市学校給食会補助金	給食提供日数						D	
	事業費	千円	74	81	79	28			
4	大和学校給食センター維持管理業務	保守対象日数	日	366	365	365	122	A	
	事業費	千円	1,579	1,579	1,579	1,302			
5	大和学校給食センター運営庶務業務	給食停止日数	日	0	0	0	0	A	
	事業費	千円	7,655	6,417	6,626	2,850			
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					23,426	22,192	22,399	9,407	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.10人	1.00人			
		人件費（千円） B		8,185	8,081	7,044			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					31,611	30,273	29,443		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			31,611	30,273	29,443		

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由

【管理運営業務】設備の老朽化に伴う調理機器の故障等により、維持管理が困難な状況にあるが、調理委託業者等と連携をとりながら維持に努め、安全安心な給食の提供及び適正かつ円滑な運営に取り組む。

【食育の推進】学校訪問指導、PTA等による給食試食会の実施を通して食育の大切さを理解させることにより、日常生活においても正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけさせる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 【管理運営業務】給食調理業務や害虫駆除など、専門性高い業務を民間事業者に委託することにより、安全・安心で栄養バランス・多様性に富んだ給食の提供を行うことができた。 【食育の推進】食の大切さを理解させるために全学年を対象とした巡回指導を実施し、児童生徒の食育の推進に寄与した。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 学校給食は、児童生徒の心身の成長に大きな役割を担っている。安全・安心で質の高い給食の提供の実現のためには、調理・配送業務や施設の維持管理、学校給食会の適切な運営を行う必要がある。また、給食を活用した食育の推進は、児童生徒が食を理解し、将来に渡って健全な生活を送ることに寄与することから、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 【管理運営業務】本業務の実施主体は市であるが、専門性の高い調理業務等については、民間事業者の高い技術力を活用した効果的な運営をしており、役割分担は妥当である。 【食育の推進】学校給食法に基づき、栄養士が適切に児童生徒に食育指導を実施しており、現在の進め方が適切である。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	【食育の推進】児童生徒への食育推進は給食センター単独で実施するもの他、他部署等との連携（人の交流）を図ることにより、予算を伴わずにさらなる効果が期待される。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	呉橋 教生
事務事業の 今後の方向性	既存施設については本年7月に閉鎖となることから、施設を良好な状態に保つ事を前提にしつつ、過剰な投資を避けた維持管理・運営に努める。 本年9月から稼働開始の新学校給食センターでは、多様な調理機器を駆使し、安全・安心で栄養バランス・多様性に配慮した「食事のモデル」となる給食を提供する。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	新学校給食センターは給食の提供のみならず、食育の推進を担う施設としても位置付けられていることから、施設を活用した食育の推進が求められている。とりわけ、課題であった保護者への食育の推進については、給食及び施設を最大限に活かした事業の展開が必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1100 - 2 -	作成者氏名	加川 卓治	連絡先	0833-72-0050
事務事業名	学校給食センター建設事業	担当課	光学校給食センター		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 6	保健体育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 3	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 生きる力を育む学校教育の推進
					目 3 学校給食費
					総合計画 後期基本計画 99 頁

対象	児童生徒	意図 (対象をどのように したいのか)	学校給食センターを建設することにより、安全・安心な学校給食、栄養バランス・多様性に配慮した学校給食を提供するとともに、食育の推進を図る。
事務事業 の概要	平成26年9月からの給食提供開始に向けて、学校給食センター建設等事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度			26年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
学校給食施設整備進捗率 (年度別全体計画に対する達成率)	%	96.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務 評価	重点 業務
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標		
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
1	学校給食施設用地取得等業務	●	進捗率（全体）	%	88	100	—	—		
			事業費	千円	12,852	1,990	—	—		
2	学校給食施設設計等業務	●	進捗率（個別計画の進捗率）	%	100	100	—	—		
			事業費	千円	20,098	23,396	—	—		
3	学校給食施設用地造成等業務	●	進捗率（全体）	%	—	43	100	—	D	○
			事業費	千円	—	50,755	94,995	0		
4	学校給食施設建設等業務	●	進捗率（全体）	%	—	—	25	100	A	◎
			事業費	千円	—	—	217,631	604,064		
5	厨房機器等整備業務	●	進捗率（全体）	%	—	—	10	100	A	○
			事業費	千円	—	—	0	456,000		
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						32,950	76,141	312,626	1,060,064	
職員人件費等		業務量（人工数）			2.15人	1.40人	1.60人			
		人件費（千円） B			15,998	10,284	11,270			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						48,948	86,425	323,896		
財源内訳		国庫支出金						44,514		
		県支出金								
		地方債			23,600	70,400	248,100			
		その他								
		一般財源			25,348	16,025	31,282			

【重点業務欄】
◎ 最重点化業務
※1項目を選択
○ 重点化業務
※2項目以内で選択

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
 平成26年9月からの給食提供を開始する上で進捗管理は重要な課題である。とりわけ、施設建設の進捗は厨房機器設置等に大きく影響を与えることから、最重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成26年9月以降新たな学校給食センターからの給食提供開始を予定しているが、現時点では各年度における目標を達成しており、概ね計画どおり進捗している。給食提供開始まで残り数箇月であることから、建設工事・厨房機器整備等について計画に沿った確実な進捗が求められる。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成26年9月以降新たな学校給食センターからの給食提供を開始するために必要な業務で構成されており、適切である。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事務事業は市が実施主体となり進めていくべきであるが、業務内容が設計、工事等専門性の高いものであることから、業者への委託や外注により実施する必要がある。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由
学校給食施設用地造成等業務	業務完了のため

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 (課長名)	呉橋 教生
事務事業の 今後の方向性	平成26年7月末までにドライシステム、汚染・非汚染区域の明確化、アレルギー対応専用室を備えた新たな学校給食施設を完成させる。

最終評価責任者 (部長名)	武居 雅則
部長意見欄	平成26年9月新センター稼働に向け、施設の建築スケジュールが非常にタイトであるため、関係所管及び施工業者との連携を更に密にし、工期内完了及び不測の事態の発生に対しても直ちに対応できる体制の構築が求められる。また、供用開始後も建物や設備上のトラブル等不測の事態の発生に備えることも必要である。

平成26年度事務事業評価シート（平成25年度決算）

事業コード	1010 - 19 -	作成者氏名	影土井 洋治	連絡先	0833-74-3601
事務事業名	私学振興対策事業	担当課	教育総務課		
予算費目	一般会計	款 10	教育費	項 7	教育諸費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 4	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 特色ある高校・高等教育の推進
					目 1 教育諸費
					総合計画 後期基本計画 122 頁

対象	私立高等学校（学校法人権蔭学園）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	私立学校の自立性を尊重しながら、私立学校法第59条及び私立学校振興助成法第10条並びに光市学校法人の助成に関する条例に基づき、教育環境の維持・向上、学校経営の健全化等を図る。		
事務事業の概要	聖光高等学校の教材備品購入等に対する補助金の交付や施設整備借入金利子補給、学校施設等整備費借入金に対する預託を行い、私学振興を図る。				

事務事業の成果指標	単位	23年度実績	24年度実績	25年度			26年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
「高等・高等教育の充実」に関する満足度	%	32.5	29.6	32.2	40.0	80.5%	40.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・決算額（千円）						業務評価	重点業務		
			指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標				
			事業費	単位	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算				
1	私学振興対策費補助業務	●	事業費	千円	3,240	4,240	3,240	3,240	A	○		
2	聖光高等学校施設整備借入金利子補給業務	●	借入金額	千円	62,000	14,000	14,000	14,000	B			
			事業費	千円	326	175	140	105				
3	私学振興預託業務	●	事業費	千円	5,280	2,800	2,240	1,680	A	◎		
4			事業費	千円								
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A						8,846	7,215	5,620		5,025		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.07人	0.27人	0.27人	【重点業務欄】 ◎ 最重点化業務 ※1項目を選択 ○ 重点化業務 ※2項目以内で選択				
		人件費（千円） B			521	1,983	1,902					
人件費を含む総事業費（千円） A + B						9,367	9,198	7,522				
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他				5,280	2,800	2,240				
		一般財源				4,087	6,398	5,282				

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>私立高等学校の教育環境整備に係る整備費に対する借入金への預託融資制度は、学校の経営安定と健全な学校運営を根幹から支えるものであり重要である。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業 成果指標の分析	事務事業の意図を達成するために、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民アンケートにおける満足度が広い尺度であるため、当該事業が市民満足度に直接的に反映しているとは言いがたいが、私学の健全経営及び振興の一端を担っていることは事実である。
事務事業を 構成する 業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 就職率・進学率ともに高い水準を維持しており、また、スポーツ分野における活躍もめざましいものがある。当該高等学校の経営の安定及び健全な学校運営を支えることで、学校経営支援に一定の効果が認められ、生徒の学業成績、スポーツ文化活動や学校生徒に対する評価の向上が期待できる。
実施主体の 妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子化が進行するなか、私立学校の経営も厳しいのが現実である。私学の自助努力も必要であるとともに、当市における当該高等学校の教育の果たす役割は大きく、私学教育を振興していく上で、同学校に援助する補助内容は妥当と考える。

◆改善提案◆

新規に実施する業務名	業務の概要
休廃止する業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず 実施可能な改善提案	私立学校法第59条（助成）及び私立学校振興助成法第10条（その他の助成）において、私学振興については主に国県の責務において実施されている。本市においても光市学校法人の助成に関する条例に基づき助成を実施しているが、市としての責務及び必要性について改めて精査する必要がある。
予算の増減を伴う 改善提案	

事務事業執行責任者 （課長名）	蔵下 敏幸
事務事業の 今後の方向性	光市学校法人の助成に関する条例に基づいて行う「私学振興対策費補助」については継続して実施するが、「施設整備借入金利子補給」及び「私学振興預託」は、現在、支出の対象としている施設に係る利子補給及び預託については継続したいが、新たな施設整備に係るものについては、その都度、十分検討精査する事業としたい。

最終評価責任者 （部長名）	武居 雅則
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません